

2023(令和5)年度 事業報告書

	ページ
I. 学校法人の概要	1
II. 2023(令和5)年度重点事業の概要	9
III. 2023(令和5)年度事業報告	11
1. 大学	11
2. 附属学校	15
3. 基盤整備	17
IV. 2023(令和5)年度決算の概要	21
1. 2023(令和5)年度決算にあたって	21
2. 決算の状況	21
3. 2023(令和5)年度決算の概要(前年度決算との対比)	23
4. 2023(令和5)年度決算の概要(予算との対比)	33
5. 経年比較(令和元年度～令和5年度)【参考】	39
V. 基礎データ	44

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「質実剛健・積極進取・中正堅実」

(本学公式ホームページ掲載情報:<https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/timeline/philosophy/>)

2. 将来構想

学園の理念

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚すると共に、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による 21 世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

<教育方針>

幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

<人材輩出方針>

自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

<入学生受入方針>

学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

<研究活動方針>

未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

<社会貢献活動方針>

学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

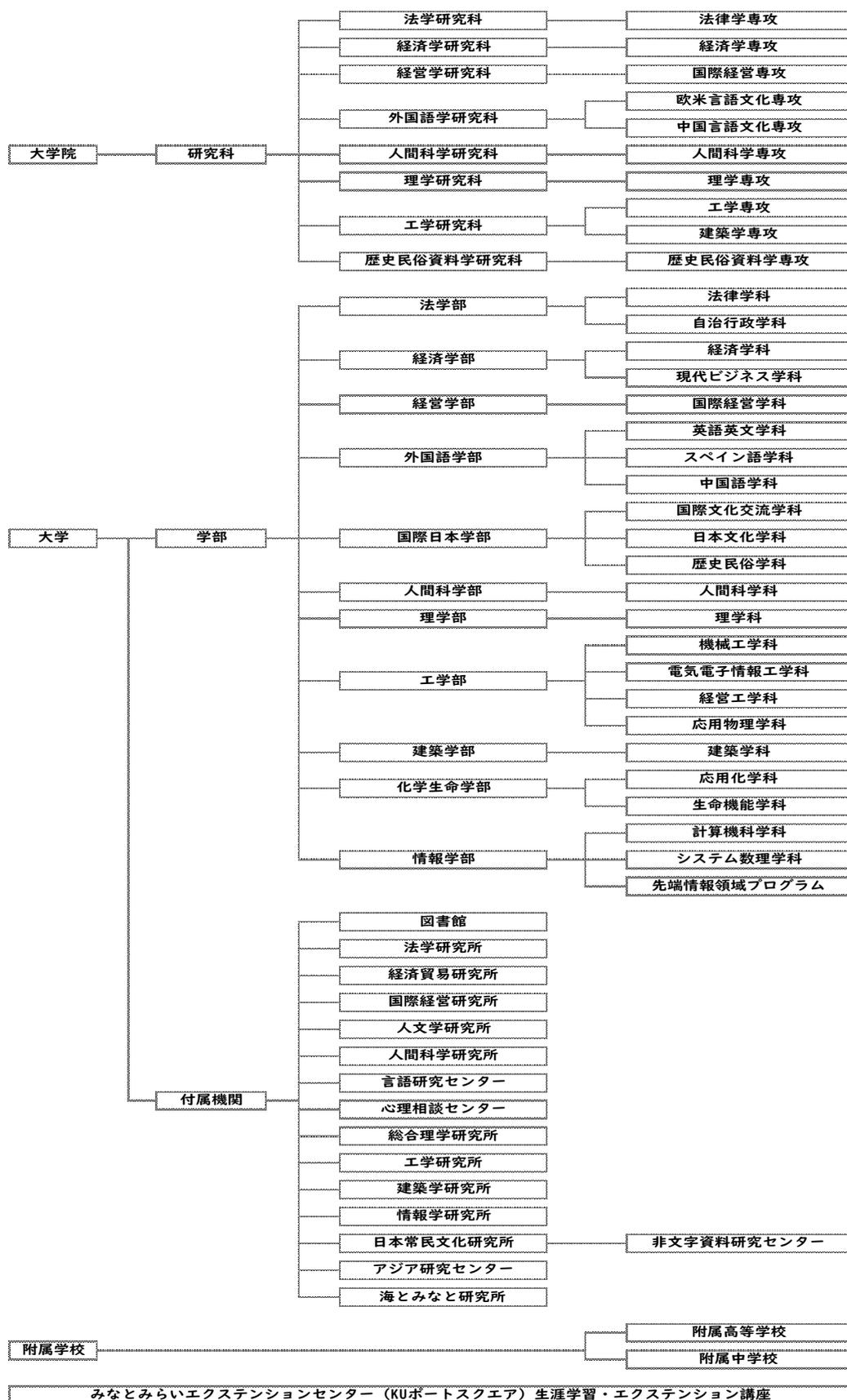
- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

3. 神奈川大学のあゆみ（沿革）

1928（昭和3）年	米田吉盛が横浜市中区に夜間部だけの「横浜学院」を創設。 横浜市中区（現西区）西戸部町富士塚（境之谷）に移転。
1929（昭和4）年	専門学校令により、「横浜専門学校」に改める。地区試験実施。
1930（昭和5）年	横浜市新奈川区六角橋に移転（5月15日・創立記念日）。
1933（昭和8）年	給費生制度創設。
1949（昭和24）年	学制改革により「神奈川大学」へ移行。商経学部、工学部、第二商経学部を置く。
1950（昭和25）年	商経学部を法経学部に、第二商経学部を第二法経学部に改める。
1965（昭和40）年	外国語学部を新設。法経学部を法学部、経済学部を第二法経学部を第二法学部、第二経済学部へ改組。
1967（昭和42）年	大学院法学研究科修士・博士課程、経済学研究科修士・博士課程、工学研究科修士課程設置。
1985（昭和60）年	神奈川大学附属中学校・高等学校開校、中山キャンパス開設。
1988（昭和63）年	外国語学部に中国語学科増設。
1989（平成元）年	平塚キャンパス開設。経営学部（国際経営学科）、理学部（情報科学科・化学科・応用生物科学科）新設。
1990（平成2）年	大学院工学研究科博士課程設置。
1991（平成3）年	大学院工学研究科（経営工学専攻）修士課程増設。
1992（平成4）年	大学院外国語学研究科修士課程設置。
1993（平成5）年	大学院経営学研究科修士課程、理学研究科修士課程、歴史民俗資料学研究科修士課程設置。大学院工学研究科（経営工学専攻）博士後期課程増設。
1994（平成6）年	工学部工業経営学科を経営工学科に名称変更。
1995（平成7）年	法学部に自治行政学科増設。 大学院経営学研究科、外国語学研究科、理学研究科、歴史民俗資料学研究科博士後期課程増設。
1998（平成10）年	創立70周年。横浜キャンパス再開発事業開始。
2001（平成13）年	理学部応用生物科学科を生物科学科、工学部電気工学科を電気電子情報工学科に名称変更。 平塚キャンパスを湘南ひらつかキャンパスに名称変更。
2002（平成14）年	神奈川大学短期大学部、同専攻科廃止。横浜キャンパス再開発事業完了。
2004（平成16）年	大学院法務研究科設置。みなとみらいエクステンションセンター（KUポर्टスクエア）新設。
2006（平成18）年	人間科学部（人間科学科）新設。外国語学部に国際文化交流学科、理学部に総合理学プログラム増設。 経済学部貿易学科を現代ビジネス学科、工学部電気電子情報工学科を電子情報フロンティア学科、工学部応用化学科を物質生命化学科、工学部経営工学科を情報システム創成学科に名称変更。
2008（平成20）年	創立80周年。「学校法人神奈川大学将来構想」公表。
2009（平成21）年	大学院人間科学研究科設置。
2010（平成22）年	米田吉盛教育奨学金開始。「学校法人神奈川大学将来構想中期実行計画2010-2015」策定。
2011（平成23）年	外国語学研究科英語英文学専攻を欧米言語文化専攻に改編。
2012（平成24）年	理学部に数理・物理学科、工学部に経営工学科、総合工学プログラム増設、電子情報フロンティア学科を電気電子情報工学科に名称変更。
2013（平成25）年	創立85周年。「学校法人神奈川大学将来構想改訂中期実行計画2013-2015」策定。
2016（平成28）年	大学院理学研究科情報科学専攻、化学専攻、生物科学専攻を理学専攻に改編。
2018（平成30）年	創立90周年。将来構想実行計画（2018-2028）」、及び「中長期財政計画（2018-2028）」策定。
2020（令和2）年	「中期計画（2020-2024）」策定。国際日本学部（国際文化交流学科、日本文化学科、歴史民俗学科）新設。
2021（令和3）年	みなとみらいキャンパス開設。
2022（令和4）年	建築学部（建築学科）新設。
2023（令和5）年	創立95周年。全学部を横浜エリアに集約。 理学部4学科を再編し理学科に改組。工学部を再編し応用物理学科を新設。化学生命学部、情報学部の新設。

4. 学校・学部・学科等の構成

(2023年4月1日現在)



※学生募集停止中の研究科（専攻）、学部（学科）等を除く

5. 入学定員・収容定員・入学者数・学生生徒数

(2023年5月1日現在)

【大学】*入学定員、収容定員は2023年度の人数を記載

(単位:人)

(1)横浜キャンパス

学 部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法	法律	400	424	1,600	1,733
	自治行政	200	217	800	827
	計	600	641	2,400	2,560
経 済	経済	650	663	2,600	2,719
	現代ビジネス	300	319	1,200	1,301
	計	950	982	3,800	4,020
人 間 科	人間科	300	319	1,200	1,273
理	数理・物理	-	-	210	229
	情報科	-	-	330	302
	化	-	-	330	294
	生物科	-	-	330	328
	総合理学プログラム	-	-	-	63
	理	275	301	275	301
	計	275	301	1,475	1,517
工	機械工	145	149	640	677
	電気電子情報工	145	151	640	661
	物質生命化	-	-	495	340
	情報システム創成	-	-	360	341
	経営工	90	90	360	361
	建築	-	-	290	295
	総合工学プログラム	-	-	-	96
	応用物理	60	51	60	51
	計	440	441	2,845	2,822
建 築	建築	200	213	400	415
化 学 生 命	応用化学	110	111	110	111
	生命機能	80	89	80	89
	計	190	200	190	200
情 報	計算機科	100	85	100	85
	システム数理	100	92	100	92
	先端情報領域プログラム	-	49	-	49
	計	200	226	200	226
横浜キャンパス合計		3,155	3,323	12,510	13,033

(2)みなとみらいキャンパス

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 営	国際経営	530	572	2,120	2,250
外 国 語	英語英文	200	204	800	865
	スペイン語	90	95	360	370
	中国語	60	69	240	274
	国際文化交流	-	-	-	22
	計	350	368	1,400	1,531
国 際 日 本	国際文化交流	170	195	680	734
	日本文化	60	66	240	252
	歴史民俗	70	79	280	290
	計	300	340	1,200	1,276
みなとみらいキャンパス合計		1,180	1,280	4,720	5,057

(3) 大学合計

大 学 合 計	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
	4,335	4,603	17,230	18,090

【大学院】 *入学定員、収容定員は2023年度の人数を記載

キャンパス	研究科	専攻	博士前期課程				博士後期課程			
			入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
横浜 キャン パス	法 学	法律学	10	4	20	5	3	1	9	1
	経済学	経済学	10	3	20	10	2	0	8	0
	人間科学	人間科学	12	8	24	19	4	1	12	7
	理 学	理学	59	34	118	61	3	3	9	10
	工 学	工学	120	83	240	196	11	6	33	16
		建築学	30	22	60	48	3	1	9	6
		計	150	105	300	244	14	7	42	22
	歴史民俗 資料学	歴史民俗資料学	20	11	40	25	6	5	15	31
横浜キャンパス合計			261	165	522	364	32	17	95	71
みなと みらい キャン パス	経営学	国際経営	10	4	20	7	3	0	9	2
	外国語学	欧米言語文化	10	0	20	5	3	0	9	4
		中国言語文化	5	3	10	5	2	3	6	5
		計	15	3	30	10	5	3	15	9
	みなとみらいキャンパス合計			25	7	50	17	8	3	24
大学院合計			286	172	572	381	40	20	119	82

【附属学校】 *入学定員、収容定員は2023年度の人数を記載

(単位:人)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
附 属 中 学 校	200	248	600	730
附 属 高 等 学 校	200	221	600	634
附属学校合計	400	469	1,200	1,364

6. 役員

(2024年3月31日現在)

役員 【定数】 理事：11人以上15人以内、監事：3人

役職名	氏名	就任年月日	業務執行/ 非業務執行	常勤・非常勤	主な現職
理事長	石渡 卓	2020年9月23日	業務執行	常勤	湘南信用金庫 相談役
学長・理事	小熊 誠	2022年4月1日	業務執行	常勤	神奈川大学 学長
常務理事	坂本 郁夫	2017年9月23日	業務執行	常勤	パラマウントベッド株式会社 顧問
常務理事	佐藤 裕美	2019年5月28日	業務執行	常勤	神奈川大学 外国語学部長
事務局長・理事	花嶋とみ子	2022年9月1日	業務執行	常勤	学校法人神奈川大学 事務局長
理事	鶴藤 倫道	2023年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 法学部長
	岡本専太郎	2023年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 化学生命学部長
	廣田 律子	2023年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 経営学部教授
	林 憲玉	2023年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学 工学部教授兼副学長
	小林 道夫	2023年9月23日	業務執行	常勤	神奈川大学附属中・高等学校 副校長
	春原正三郎	2020年9月23日	非業務執行	非常勤	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
	西村いくこ	2023年9月23日	非業務執行	非常勤	京都大学 名誉教授
	吉井蒼生夫	2023年9月23日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	大林 弘道	2021年3月11日	非業務執行	非常勤	神奈川大学 名誉教授
	黒川 雅夫	2023年9月23日	非業務執行	非常勤	元 神奈川県副知事
常任監事	吉田 信正	2023年9月23日	—	常勤	学校法人神奈川大学 常任監事
監事	野島 透	2020年9月23日	—	非常勤	野島透公認会計士事務所 所長
	若原文安	2017年9月23日	—	非常勤	若原文安公認会計士事務所 代表

※役員損害賠償に係る責任の免除及び責任限定契約については寄附行為において規定しています。

また、私大協役員賠償責任保険制度には2020年度より加入しています。

評議員 【定数】 52人

氏名	就任年月日	主な現職	氏名	就任年月日	主な現職
鶴藤 倫道	2023年4月1日	神奈川大学 法学部長	勝又 章好	2023年9月23日	神奈川大学 入試事務部長
玉井 義浩	2021年4月1日	神奈川大学 経済学部長	相神 一裕	2020年9月23日	マクセル株式会社 取締役兼監査等委員
真鍋 明裕	2021年4月1日	神奈川大学 経営学部長	石渡 卓	2014年9月23日	湘南信用金庫 相談役
佐藤 裕美	2019年4月1日	神奈川大学 外国語学部長	伊東 慎介	2022年7月14日	横浜埠頭株式会社 代表取締役社長
熊谷 謙介	2021年4月1日	神奈川大学 国際日本学部長	伊藤 龍紀	2022年7月14日	三六電設株式会社 アシスタントマネージャー
瀬戸 正弘	2017年4月1日	神奈川大学 人間科学部長	小島 弘	2020年9月23日	元 相鉄ホールディングス株式会社 常勤監査役
木原 伸浩	2020年4月1日	神奈川大学 理学部長	坂本 郁夫	2011年9月23日	パラマウントベッド株式会社 顧問
中尾 陽一	2020年4月1日	神奈川大学 工学部長	佐藤 正浩	2017年9月23日	クリエートメディック株式会社 代表取締役会長兼社長
島崎 和司	2023年4月1日	神奈川大学 建築学部長	末吉 孝弘	2020年9月23日	株式会社パレスホテル 事業開発本部 エグゼクティブオフィサー
岡本専太郎	2023年4月1日	神奈川大学 化学生命学部長	春原正三郎	2008年9月23日	神奈川大学フロンティアクラブ 会長
秋吉 政徳	2023年4月1日	神奈川大学 情報学部長	手島 康博	2020年9月23日	神奈川県民共済生活協同組合 理事長
中野 宏一	2021年4月1日	神奈川大学附属中・高等学校 学校長	西脇 幸二	2017年9月23日	神奈川大学後援会 会長
井上 匡子	2023年9月23日	神奈川大学 法学部教授	萩谷恵里子	2023年9月23日	公益財団法人水谷糖質科学振興財団 事務局長
齊藤 実	2016年5月26日	神奈川大学 経済学部教授	萩原くみこ	2023年9月23日	社労士東灘合同事務所オフィス萩原 所長
廣田 律子	2023年9月23日	神奈川大学 経営学部教授	早川 正人	2017年9月23日	元 クミアイ化学工業株式会社 専務取締役
新木 秀和	2023年9月23日	神奈川大学 外国語学部教授	前迫 静美	2020年9月23日	株式会社O-EN 代表取締役
後田多 敦	2023年9月23日	神奈川大学 国際日本学部教授	安達 和志	2023年9月23日	神奈川大学 名誉教授
齊藤 ゆか	2023年9月23日	神奈川大学 人間科学部教授	伊坂 青司	2021年5月27日	神奈川大学 名誉教授
木村 敬	2023年9月23日	神奈川大学 理学部教授	後藤 伸	2023年9月23日	神奈川大学 名誉教授
林 憲玉	2023年9月23日	神奈川大学 工学部教授兼副学長	齊藤 隆弘	2023年9月23日	神奈川大学 名誉教授
安田 洋介	2023年9月23日	神奈川大学 建築学部教授	齋藤 勁	2005年9月23日	沖縄県 政策参与
小林 道夫	2023年9月23日	神奈川大学附属中・高等学校 副校長	三宮 政俊	2020年9月23日	西湘法律事務所 弁護士
手戸 俊彰	2017年9月23日	学校法人神奈川大学 事務局長次長	水地 啓子	2019年5月28日	森法律事務所 弁護士
武井 正善	2022年5月26日	神奈川大学 学長室次長	西村いくこ	2022年7月14日	京都大学 名誉教授
田島 睦浩	2022年12月8日	学校法人神奈川大学 企画政策部経営政策・IR推進担当部長	三澤 憲一	2014年9月23日	神奈川中央交通株式会社 相談役
石崎 亜里	2023年9月23日	神奈川大学 教育・学生支援部 国際担当部長	吉井蒼生夫	2018年5月29日	神奈川大学 名誉教授

7. 教職員数・平均年齢

(2023年5月1日現在)

教育職員

【大学・大学院】

(単位：名)

	専任教員					非常勤講師	合計
	教授	准教授	助教	助手	合計		
法学部	26	16	0	0	42	42	84
経済学部	27	24	4	0	55	71	126
経営学部	21	23	3	0	47	157	204
外国語学部	14	17	7	0	38	101	139
国際日本学部	43	21	5	0	69	170	239
人間科学部	21	15	2	0	38	130	168
理学部	29	9	9	0	47	96	143
工学部	29	15	24	3	71	84	155
建築学部	16	4	10	4	34	43	77
化学生命学部	19	2	10	0	31	17	48
情報学部	23	3	8	5	39	13	52
研究科					0	43	43
合計	268	149	82	12	511	967	1,478

平均年齢 51.8 歳 (専任教員)

【附属学校】

(単位：名)

	専任教員	非常勤講師	合計
中学校	35	20	55
高等学校	32	12	44
合計	67	32	99

平均年齢 42.7 歳 (専任教員)

事務職員

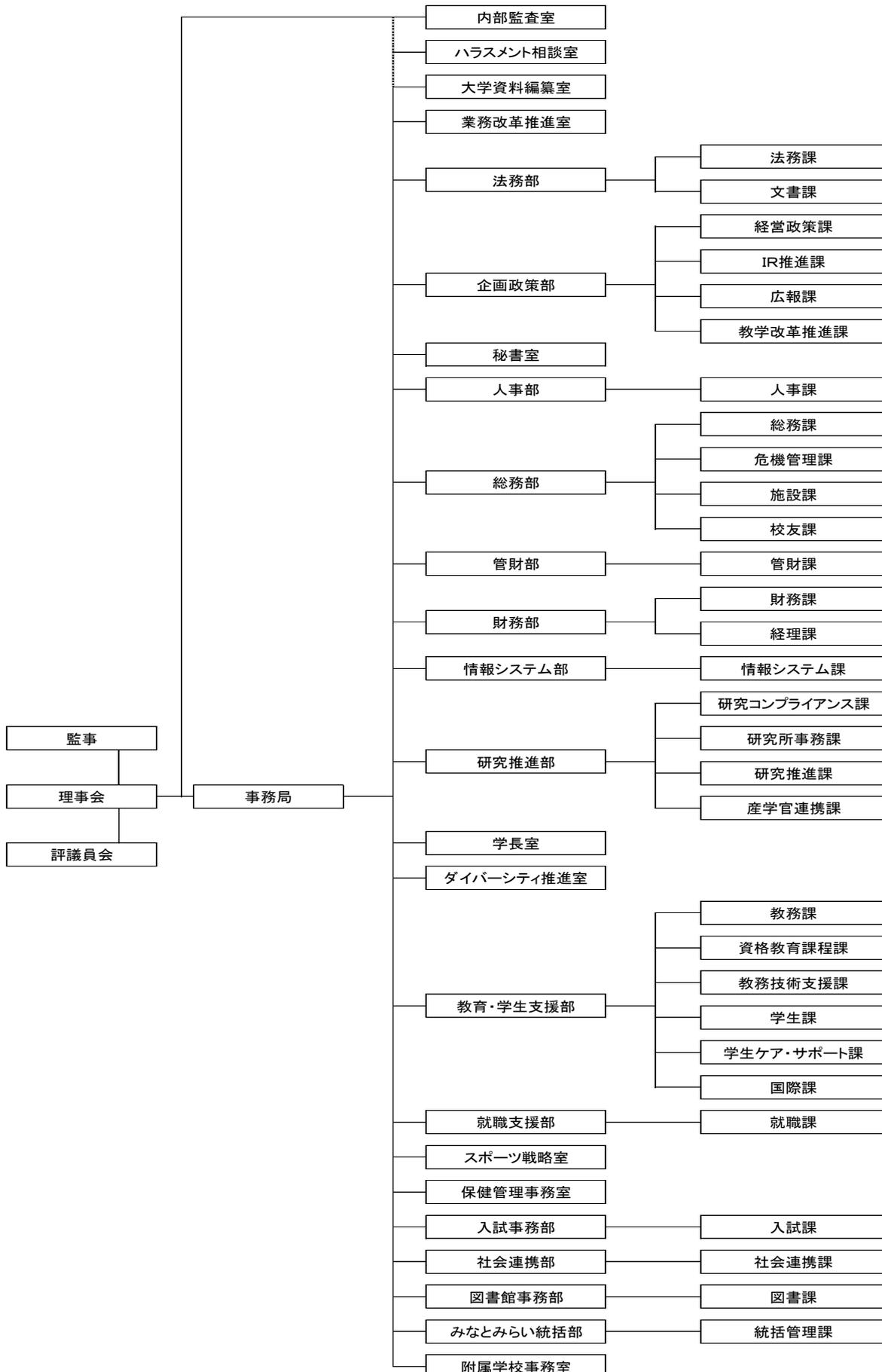
(単位：名)

	専任職員	嘱託職員	契約職員	合計
大学	338	20	24	382
附属学校	5	1	0	6
合計	343	21	24	388

平均年齢 42.0 歳 (専任・嘱託・契約職員)

8. 事務局組織

(2023年4月1日現在)



II. 2023(令和5)年度重点事業の概要

創立95周年であった2023年度は、「YOKOHAMA から世界に羽ばたく人材育成のための『変化と調和』」というキーワードのもと、2008年度に策定した「学校法人神奈川大学将来構想(以下、将来構想)」を実現するため、「中期計画(2020-2024)」で掲げた各事業を推進しました。

また、創立100周年に向けた将来構想に基づき、新たに2024年から5カ年の中期計画を策定しました。

1. 理工系学部の横浜キャンパス集結による学びの充実

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.mirai.kanagawa-u.ac.jp/2023-new.html>)

- ・ 理学部の横浜キャンパスへの集結に併せて、1学科6コース制への改編を行い、新たに地学分野が学べる地球環境科学コースを設置して、理学分野を網羅する学びとしました。

また、工学部及び理学部の改組により、情報学部、化学生命学部、工学部に応用物理学科を新設し、2022年度の建築学部の開設以降、理工系学部を5学部へ再編し受験生にも伝わりやすいように学びの充実を図りました。

- ・ 工学部においては改組に伴い、分野横断型の履修プログラムを開設しました。
- ・ 理工系学部の再編に伴い各種シンポジウム等を実施し、研究力についても発信いたしました。

(本学公式ホームページ掲載情報：https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_27291.html)

2. 内部質保証体制の確立に向けた組織再編

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/fd/about/#anc02>)

- ・ 全学的な教育研究活動に関する内部質保証体制として、「教学マネジメント全学委員会」を新設し、体制の強化を行いました。
- ・ 教育支援センター機能を見直し、組織的なFD(Faculty Development)・SD(Staff Development)及び教学IR(Institutional Research)を支援する体制を整備したことにより、「学修成果の可視化」の検討など、教育改善活動を効果的に推進しました。

3. 財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進

- ・ 中長期財政計画(2018-2028)のもとで、定期的に確認を行い、安定的な財政基盤の確立に努めました。
- ・ キャンパス新総合計画については、概ね計画どおりに教育・研究施設の整備を行いました。また、進捗状況にあわせて総事業費内で2024年度以降の施設整備の見直しを行いました。
- ・ 湘南ひらつかキャンパスについては、跡地利活用協議会を設置し、地域社会の発展等も含めた検討を行ったうえで、優先交渉権事業者の公募を行いました。

4. DX化の段階的推進

- ・ 会議におけるペーパーレスを推進するため、事務端末のノートPC化及び無線LANの通信規格の変更を行い、会議室や教室でのモバイル環境強化を行いました。
- ・ 新たに業務改革推進室を設置し電子決裁の活用や資料の電子保管など、日常業務の改善・効率化に向けた具体的提案や啓発などの活動を行いました。

5. SDGsの推進

- ・ 大学の社会貢献度をSDGsの枠組みで可視化する「THE Impact Rankings 2023」において、5年連続で指標となる全SDGでランクインしました。

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/sdgs/>)

【大学】

- ・ 研究活動としては、地域の港湾地区での海中ソーラーパネルの実証実験を継続して行いました。
- ・ 分野横断型研究助成制度において、特にカーボンニュートラルに関する研究に重点を置いて採択し、カーボンニュートラルの実現に向けた研究推進に注力しました。
- ・ SDGs アワードを開催し、広く一般学生がポスターコンテストに参加することで学生のSDGs に対する興味関心を促しました。

(本学公式ホームページ掲載情報：https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_27482.html)

【附属学校】

- ・ SDGs について学習した生徒が、17 のゴール中から 1 つのテーマについて書いたエッセイを、JICA のエッセイコンテストに応募し、1 名が国際協力特別賞を受賞、2 名が入賞となりました。
- ・ 「探究の時間」における生徒の議論を基に男女差のない制服や水着等の導入について、検討を行いました。また、授業の中で防災について研究した生徒が作成した「携帯用防災カード」を全生徒に配付しました。

(本学公式ホームページ掲載情報：https://www.fhs.kanagawa-u.ac.jp/news/index.php?c=topics_view&pk=1709603380&year=2024&target=)

Ⅲ. 2023(令和 5)年度事業報告 注) 各項目に付した記号については末尾を参照

1. 大 学

2023 年度は最重要課題を次の 2 点とし、本学を永続的に発展させるべく、教育組織の再編と教育研究環境の充実を図りました。学修者本位の教育の充実に向けた内部質保証への転換を図るため、第 3 期認証評価の結果に基づき、教学マネジメント全学委員会の新設や、自己点検・評価全学委員会の組織再編による新たな点検・評価体制を構築し、始動しました。

授業運営については、理学部の横浜キャンパスへの移転に伴う理工系学部の融合、また新型コロナウイルス感染症収束後の新たな効果的教育の検討を行い、そのための体制整備を行いました。

さらに、本学園の将来構想について、2020 年度から 2023 年度の実績を振り返ったうえで、学園全体の中での大学部門の計画として、中期計画(2024-2028)の策定を行い、創立 100 周年に向けた最終章、そしてその先の未来に向けた展望を示しました。

◎新教育組織の構築と推進



2022 年度に開設した建築学部につき、2023 年 4 月には理学部、工学部の改組を行うと共に化学生命学部及び情報学部を新設。また、理学部を湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転したことで、理工系 5 学部が横浜キャンパスに集結しました。これにより、横浜キャンパスとみなとみらいキャンパスの 2 キャンパス体制となり、「YOKOHAMA の神奈川大学」として新たなスタートを切りました。

学部を細分化したことで、より専門的な教育・研究を目指し、また理工系学部に限らず文系学部も含めて学部の枠を超えた横断的、文理融合的な教育研究活動を推進しました。

さらに、予てより検討されていた人間科学部の改組について、2026 年度に大幅な改編を行う計画として実現に向けた具体的な検討を重ねました。

◎教育研究環境の向上



理工系学部再編にあたり掲げた、学部学科の域を超えた連携・融合のコンセプトの下で施設設備等の共同利活用に基づく教育研究の在り方や、新型コロナウイルス感染症収束後の新たな効果的教育の方法の一つとして、一部の授業における学修スタイルを、対面またはオンデマンド等、学生の希望に合わせて選択できるようにしました。

また、2024 年度以降の授業運営の在り方等を検討し、そのための体制整備を行いました。

(1) 教育の質の向上と多様な教育の展開



[特別予算等 4,915 万円、執行 2,759 万円]

第 3 期認証評価の結果に基づき、学修者本位の教育の充実を図り、内部質保証への転換を図るため、教学マネジメント全学委員会を新設したことにより体制整備が進み、全学の教育研究活動に係る点検・評価を新たな体制の下で開始しました。履修系統図の確認や GPA の活用に向けたスコア平準化のガイドライン作成など、体系的な教育課程の編成や学修成果の可視化のための基盤づくりを進めました。

また、教育支援センターの機能の見直しを行い、FD・SD、教学 IR の専門部会を置くことにより、組織的に FD・SD、教学 IR を支援する体制の整備を行い、「教育改善のための学生による

授業アンケート」から「優れた授業」を選定するなど、効果的な教育改善活動を推進しました。さらに、FD・SD活動として、UDフォントを導入し、教員による先進的な授業改善等への支援を行い、SDGsに取組みました。

共通教養科目の「体験型研修」では、スポーツ系のみならず文化体験、自然体験、社会体験など、地域・社会全体を「街ごとキャンパス」とした多様な授業プログラムの開発を行い、本学の実学教育を充実させました。共通教養科目の新規ホームページも立ち上がり、2025年度からの施行に向けた共通教養教育の改革を進めました。

(本学公式ホームページ掲載情報：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/liberalarts/>)

さらに、2022年度に改正された大学設置基準に対応するための検討委員会を設置し、今後の本学の教育組織改編等に合わせて単位の実質化等の検討に着手しました。

(2) 特色ある研究と教育の推進



[特別予算等 1億7,863万円、執行 7,457万円]

ア 教育と研究におけるSDGsの推進

多様な価値観を理解し尊重し合う社会の実現に貢献する学生の育成及び本学の社会貢献活動の一環として、2023年度からUNHCR難民高等教育プログラムによる難民の受け入れや現在も紛争が続いている地域からの留学生の受け入れを行いました。また、国際的な教育の充実を図るため、英語による教育プログラムを構築するための検討委員会を設置しました。

イ 自治体・企業と連携した教育の推進

理学部の移転を機にYOKOHAMAの総合大学として新たなスタートを切った本学は、社会連携センターを中心に、キャンパス周辺に立地する企業、国際機関や地元自治体等との連携を一層強化しました。街全体をキャンパスとし、周辺企業や施設等との連携によるPBLの実施等、様々な研究やフィールドワークを通じ、実践的な課題解決能力を身に付ける機会を創出しました。併せて、社会人に向けた生涯学習プログラムや文部科学大臣の認定を受けた「職業実践力育成プログラム」として「YOXOアントレプレナー育成プログラム」の実施、ソーシャルcommonsの活用による社会連携事業等、地域社会における課題解決に向けた多様な取組みを行い、学内外の人・知の交流に努めました。

ウ 特色ある研究の推進と広報の強化

研究力強化策では、論文公開においてオープンアクセスの流れが世界的に加速する中で、投稿費用(APC)や外国語への翻訳費用などを支援する新たな国際学術論文助成制度を立ち上げました。また、テニユア・トラック(研究人材支援)制度の導入についても検討をしました。

分野横断型研究推進事業においては、地球規模での環境問題となっている脱炭素社会の実現のための取組みの強化として、カーボンニュートラル達成に向けた研究テーマを積極的に採択し、大学として組織的に研究を支援しました。

共通教養科目の「教養データサイエンス」と「FYS」で構成するプログラムでは、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」のリテラシーレベルの認定を受け、当該プログラムの修了者にはオープンバッジを発行しました。

研究成果を基に起業する研究者等の支援を強化するため、2021年に発足した「大学発ベンチャー認定制度」により、初の大学発ベンチャー『株式会社Well-Fed』が誕生、続いて『合同会社メンタルヘルスケア・ネットワーク』が第2号に認定されました。

(3) 学生支援とキャリア形成の強化



[特別予算等 7億1,669万円、執行 5億3,139万円]

学生支援としては、奨学金制度について、国の制度充実・拡充に伴い、本学の約20%の学生が授業料等減免及び給付型奨学金の支給を受けていることから、本学独自の奨学金制度の見直しを行い、経済支援を必要とする強い就学意欲をもった学生など、より学生の需要に応えることのできる適正な支援制度となるよう検討し、制度の整備を進めています。

2024年4月に改正施行される障害者差別解消法等への対応に向け、適切な合理的配慮を提供できる共生社会の実現のための検討を進めました。また、多様化する学生全般に対する全学的に統一したサポート体制を整備するため、学生相談室やカウンセリングルームの運用見直しの準備を進めました。

キャリア形成の強化としては、学生一人ひとりの資質と能力及び希望に応じた進路を叶えるために、必要な能力等を体系的に培うキャリア教育を実施しました。就職課では就職支援プログラム、個別相談の機会を提供しつつ、インターンシップガイダンス、業界研究フェア、学内合同企業説明会及び地方就職U・Iターンフェアを開催しました。

○ 神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）

本学は、建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針（3つのポリシー）」を策定しています。

・アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

真の実学を重視する本学の教育理念に共感し、明確な目的意識とともに、学びや成長への強い意欲に溢れ、また、大学教育を受けるに足る、十分な学力を有する 多様な学生を受け入れます。

この目的を実現するため、入試制度の多様化と選抜方法の改善を図るとともに、初年次教育の充実や高大連携を積極的に推進します。

・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、4年間の学士課程において、全学の学生一人一人に共通して修得が求められる学士として持つべき力の実現のため、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させます。

また、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現します。

教育課程の実施に当たっては、「ゼミ・卒研の神大」の伝統を生かす少人数教育と双方向型授業をより充実させるとともに、学生の学習時間を確保し、また、成績評価を厳格化することによって単位制度の実質化をはかります。

・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められます。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与します。

また、この大学の方針を受け、全学部・学科、研究科・専攻の方針を策定し、下記の本学ホームページ上に各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシーを記載しています。

○各学部・学科、研究科・専攻の教育研究上の目的、教育目標及び3つのポリシー

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/>

2. 附属学校

2023年度は、進路希望別にコース制を導入しました。また、神奈川県ではほとんど例を見ない本格的な放課後自習室を開室し、放課後に生徒たちが自由に勉強できる環境を作りました。

また、グローバル教育においては「語学型プログラム」(フィリピン)、「国際交流・文化体験型プログラム」(イギリス)、「問題解決型プログラム」(ベトナム)という3つの海外研修プログラムを再開しました。

さらに、オンラインで海外のネイティブ講師に英会話を学ぶ講習や、中学生全員を対象に、4日間ネイティブ講師と英語だけで過ごす研修(Breakthrough English Camp)を引続き実施しました。

◎ 高大連携の強化



神奈川大学との連携においては、各学部で研究できる分野や関連した職種について知り、志望学部学科決定の一助とする「学部学科説明会」、神奈川大学の授業及び研究の一端を体験することができる「一日神奈川大学生」などを実施いたしました。さらに、沖縄での校外学習の事前学習においては、神奈川大学長の授業を受けることができました。また、工学部教員と本校理科部を中心とした生徒で「DNA講習」、「組織培養に関する共同研究」、「ホップ栽培」や「宇宙エレベーターロボットに関する共同研究・競技会全国大会」を実施し、連携強化をはかりました。

附属学校で行われている電子黒板やタブレット PC などの ICT 機器を活用した授業を、神奈川大学の教職課程履修学生へ公開する授業参観を実施しました。また、他校の教員や教育関係者に向けて ICT 機器を活用した授業を公開し、その後、教育効果を高める授業デザインやサポート体制の整備等について議論を行う「ICT公開授業」を実施しました。

(1) 建学の精神に基づく人材育成



[特別予算等 2,489万円、執行 2,497万円]

建学の精神に基づき、「総合的な探究の時間」の授業に積極的に取り組み、保護者にもご参加していただき研究発表会を行いました。この取り組みでは、中学3年生と高校1年生が合同で班を組み、テーマを決め、情報収集や実験を通じてデータを収集し、それらを分析して中間発表を行い、最終的に論文を作成しました。このプロセスを通じて、課題発見や解決力を身に付け、教員や生徒同士の交流による協働性を育てています。

(2) 生徒の将来を見据えた進路指導の充実



生徒が自分の夢や希望に向かって選択するために、教科指導や共通体験・自主的研究活動など、さまざまな段階で主体的に活動できるような機会を提供しています。さらに、海外協定大学推薦制度(UPAA)を取り入れ、今年もこの制度を利用して海外大学に進学した生徒がおり、この4年間で、海外大学への合格者は30名を超えました。また、職業観を育成するための「キャリアラボ」では、様々な業界や職種で活躍する卒業生による講演により、将来の進路について考える機会を提供するなどの支援を行いました。

(3) ウィズコロナにおける命の教育



神奈川県立こども医療センターから医師をお招きし、中学3年生を対象に「いのちの授業～新生児医療の現場から～」というテーマで講演会を実施しました。

また、中学2年生を対象に、JICA 国際協力出前講座を実施し、ボリビアに派遣されたシニア海外ボランティアの方の講演を聞き、自身の身近な世界とは異なる環境での実体験を通して知識を広げることができました。

(4) 働き方改革の推進



働き方改革については、教務システムの改修、1 か月変形労働制に対応した就業システムの導入、各種業務の見直し・効率化を進めました。教員の業務を補助する外部人材の活用も進めました。さらには部活動においても、部活動指導員及びコーチの活用も進めました。また、大会・試合に出かける回数制限と帯同人数の制限も始めています。今後も、さらなる業務の分析等を行い、改革を進めていきます。

また、ICT の活用により会議資料は共通サーバーに上げるなど、情報共有をスムーズに行い、会議の回数減にもつながりました。

3. 基盤整備

◎将来構想を推進するための経営基盤の強化



創立 95 周年を迎えた 2023 年度は、創立 100 周年に向けた将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2024 年から 5 力年の中期計画を策定しました。また、2023 年 4 月に理工系学部の横浜キャンパス集結に伴う施設の改修や体育施設の整備等、「キャンパス新総合計画」を推進しました。さらに、これらの計画を支える財政基盤として「中長期財政計画（2018-2028）」における諸課題の検討に着手すると同時に、安定的な経営基盤の強化に向けた対応を行いました。

(1) 財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進



[特別予算等 10 億 3,945 万円、執行 10 億 4,847 万円]

「中長期財政計画（2018-2028）」の諸施策として、「キャンパス新総合計画」における施設整備計画の進行に加え、昨今のエネルギー費の高騰による光熱水費の高騰、物価高の影響に対応するため、資産の有効活用や新規外部資金の獲得、学生生徒等納付金の改定、業務改革の推進も踏まえ、収入増と支出減となる施策について検討しました。

イ 募金事業の強化



寄付金収入の獲得を目指し、「神奈川大学創立 100 周年記念募金」の一つとして 2023 年 1 月に新たに創設した「キャンパス新総合計画事業募金」を展開するとともに、2024 年 3 月で募集終了であった「米田吉盛教育奨学金募金」の募集期間を 2026 年 3 月まで 2 年間延長する手続きをしました。また、2023 年 4 月の事務組織再編に伴い、募金事業の体制整備の検討を進めました。

ウ 事業会社の活用



2023 年度は、事業会社である（株）KU パートナーズに、学部長室秘書業務、管財部、財務部のサポート業務を委託しました。また、2022 年度より横浜図書館のパブリック業務を委託していますが、さらなる横浜図書館との連携の強化、品質の均一化、サービスの一元化等の実現をめざし、みなとみらい図書館管理業務についても委託することを決定しました。

エ 指定管理業務の受託



2024 年度 4 月から 2029 年 3 月までの 5 年間で、株式会社神奈川新聞社及び相鉄企業株式会社とともに、横浜市開港記念会館の指定管理者としてその運営に携わることが決定しました。今後は、様々な自主事業の実施により、社会貢献活動の拡充を図る予定です。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○4 月 1 日より横浜市開港記念会館の管理運営に参加。新たな場の創出と社会連携事業を展開します。

https://www.kanagawa-u.ac.jp/cr_att/0011/27540_00.pdf

(2) キャンパス新総合計画の推進



建築学部開設に伴う横浜キャンパス 8 号館 4 階の改修工事が完了し、8 号館 5 階及び 9 号館 6 階の改修について設計を進めています。

また、「理工系学部新設・改組に伴う施設整備」事業として、横浜キャンパス 5・6 号館、8 号館 3 階の改修工事を行いました。これにより、「理工系学部新設・改組に伴う施設整備」事業はすべて完了しました。

体育・スポーツ施設整備に係る事業として、中山キャンパス 2 号館（体育館）の改修に伴う設計、施工業者及び横浜キャンパス 13 号館（体育館）の改修に伴う設計会社を選定し、省エネルギー推進のための照明器具やエネルギー効率が高い空調設備等の具体的な工事内容について検討を行いました。また、17 号館屋内プールの経年劣化に伴う修繕工事を行いました。

さらに、多くの学生が自由スペースとして利用している横浜キャンパス 3 号館の米田吉盛記念ラウンジについては、什器の入替を行い、学生の憩いや交流の場、多目的な利用が可能となるスペースとなりました。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

ア 大学教員組織・人事制度



大学設置基準の改正に伴い、基幹教員制度やクロスアポイントメント制度等の導入に向けた検討や、各学部の改革・改組等に向けた教員組織の在り方の検討に着手しました。

イ 事務職員組織・人事制度



2023 年度に実施した事務組織再編によって事務組織内の連携と情報共有の強化が図られました。業務改善については、業務改革推進室や業務改革ワーキンググループによる具体的提案・啓発などの活動と、働き方に関する意識改革の推進も相まって、事務局全体に徐々に浸透しています。

また、中堅職員を対象に本学の強みや弱点を読み取り、それを活かし、補うための政策提案を研修として行い、次世代のリーダーとなるための意識醸成を行いました。

人事制度の見直しについては、長時間労働抑制の取組みの結果も踏まえ検討を継続します。

(4) 戦略的広報活動の推進



[特別予算等 3 億 5,272 万円、執行 2 億 9,089 万円]

キャンパス新設や教育組織再編など、一連の大きな改革を継続的に推進する本学の取組みを広く社会に周知し、「YOKOHAMA の大学」としての存在価値を高めるため、メディアへの情報発信強化や学部サイトのリニューアルに取り組むとともに、2028 年の創立 100 周年に向けた学園のブランディング推進のために広報活動体制を整備しました。

学生募集においては、理工系学部の再編・キャンパスの横浜地区集結、本学の伝統である給費生試験の認知拡大を軸に、志願度の高い受験生の獲得・入学に向けた広報活動を行いました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○神大、始まる

<https://www.mirai.kanagawa-u.ac.jp/>

○2023 年 4 月、横浜キャンパスに理工系学部集結

<https://www.mirai.kanagawa-u.ac.jp/2023-new.html>

(5) スポーツ戦略の強化



[特別予算等 2億8,232万円、2億5,846万円]

本学のスポーツ戦略の理念に基づき、陸上競技部駅伝チームをはじめとする重点強化部及び活動支援団体の強化・支援のための環境整備や、サッカー部による「竹山団地プロジェクト」をはじめとする社会貢献活動を支援し、スポーツを通じた魅力ある人材育成に取り組みました。あわせて、文武両道の学生生活を実践する学生の姿をプレスリリース等で積極的に発信し、マスメディアやネットメディアを通じて「KU ブランド」のさらなる価値向上に努めました。

また、「TEAM JINDAI」の定着に向け、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に自粛していた硬式野球部や陸上競技部駅伝チームの集中応援企画等を再開させたほか、社会連携課と連携した駅伝チームコラボグッズの企画・販売、広報課と連携した SNS での情報発信等を新たに実施しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○神奈川大学サッカー部が横浜市の介護予防・日常生活支援総合事業に参画します！

https://www.kanagawa-u.ac.jp/cr_att/0011/26472_00.pdf

○「駅伝ハーバー」～神奈川大学限定パッケージ～ 発売決定

https://www.kanagawa-u.ac.jp/pressrelease/details_27188.html

(6) 地域及び校友等との連携



[特別予算等 1億827万円、執行 7,064万円]

ア 生涯学習の推進

神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター「KU ポートスクエア」(みなとみらいキャンパス)を拠点に、生涯学習・エクステンション事業を推進しました。2023年度は、地域を題材・フィールドとした講座や、地元企業との連携講座等を強化するなど、キャンパスの立地・特徴を生かした講座構築に努めました。特に、ニーズの高い講座をさらに充実させることにより継続受講者増を図るとともに、子育て・子ども向け講座の強化等により新規受講者層の拡大に努めました。

イ 校友との連携と支援の充実



校友との相互コミュニティを醸成するためのプラットフォーム整備として、「保護者ポータルサイト」を2024年5月の稼働を目指し構築しています。これにより保護者の方々へのスムーズな情報提供が可能となります。

また、卒業生を対象としたホームカミングデーを一般社団法人宮陵会との共催により2018年以来5年振りに開催し、459名の卒業生が参加しました。

その他、フロンティアクラブ主催のサロンでは昨年に引き続きオンデマンド配信により視聴率が増加しました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

○ホームカミングデー開催報告

https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_27001.html



ウ 高大連携の強化

今後の18歳人口の減少を見据え、本学の強みを活かし、さらなる高大接続の充実を図るため、高等学校に関する業務を一元化したワンストップサービスの機能を立ち上げました。また、入試チーフアドバイザー制度や、高大連携協定校のネットワークの活用等により、高校との接触機会増加に努めました。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

- 神奈川大学の高大連携事業

https://www.kanagawa-u.ac.jp/schoolteacher_menu/promotion.html#anc_01

- 「第41回神奈川大学高大連携協議会」・「第17回神奈川大学高大連携協議会フォーラム」の開催

https://www.kanagawa-u.ac.jp/schoolteacher_menu/news/details_27322.html



エ 全国高校生俳句大賞

日本の伝統的な短詩型文学の「俳句」を通じて、高校生の独自の感性で表現する機会を提供し、高校生文化発信への寄与を目指して創設された「神奈川大学全国高校生俳句大賞」は、2023年度で第26回を迎えました。全国244校から9,923通の応募数がありました。入賞作品は『17音の青春』として出版され、広く社会に公開されています。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

- 「神奈川大学全国高校生俳句大賞」

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/haiku/>



オ 全国高校生理科・科学論文大賞

高等学校における学習・研究に新たな目標を与え、広く理科教育を支援する試みとして2002年から実施している「神奈川大学全国高校生理科・科学論文大賞」は、2023年度で第22回を迎えました。全国59校から132編の理科・科学に関する様々な研究や実験、観察、調査の成果についての論文の応募がありました。結果については本学ホームページで公開するとともに、受賞者の喜びの声や論文要旨を掲載しています。

【本項目に係るホームページ掲載情報】

- 「神奈川大学全国高校生理科・科学論文大賞」

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/essay/>

「Ⅲ. 2023(令和5)年度事業報告」の各項目に付している記号は、国際連合により定められた持続可能な開発目標 (SDGs) の17のゴールを表しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



IV. 2023(令和5)年度決算の概要

1. 2023(令和5)年度決算にあたって

2023年度は、中長期財政計画において第3期事業（2023年度～2028年度）の初年度でした。4月には、化学生命学部・情報学部の開設、湘南ひらつかキャンパスから移転した理学部を加え、工学部・建築学部と合わせて理工系5学部が横浜キャンパスに集結し、重点事業として掲げた「理工系学部の横浜キャンパス集結による学びの充実、内部質保証体制の確立に向けた組織再編、財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進」等を進めてきました。物価上昇など厳しい経済・社会情勢の中で重点事業を含む様々な事業計画を遂行しつつも、2023年度決算においては、事業活動収支差額比率が僅かではありますが、4年ぶりにプラスの状況となりました。

しかしながら、今後の教育施設維持等のためにも財務体質の改善は不可避の状況です。2024年度予算においても厳しい財政状況を予測しているため、各部局における事業内容の精査、見直しをしていくことが重要です。

引き続き、学園全体が一体となって経費削減に努めつつ、限りある財源を有効に活用し、将来構想実行計画（2018-2028）、中期計画をはじめとした各種計画の着実な実行により、創立100周年、更にはその先の未来を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを進めてまいります。

2. 決算の状況（前年度決算比）

※万円未満を四捨五入で表示しています。

1)-1 資金収支

前年度繰越支払資金	164億	8,917万円	（前年度比	3億	8,969万円減、	2.3%減）	
当年度資金収入	354億	8,707万円	（	”	26億	2,934万円減、	6.9%減）
当年度資金支出	344億	2,313万円	（	”	40億	8,297万円減、	10.6%減）
翌年度繰越支払資金	175億	5,312万円	（	”	10億	6,395万円増、	6.5%増）

1)-2 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額	39億	1,470万円	（前年度比	33億	1,181万円増、	549.3%増）	
施設整備等活動資金収支差額	△14億	9,292万円	（	”	10億	9,927万円減、	279.3%減）
その他の活動資金収支差額	△13億	5,784万円	（	”	7億	5,891万円減、	126.7%減）
支払資金の増減額	10億	6,395万円	（	”	14億	5,363万円増、	373.0%増）

2) 事業活動収支

事業活動収入計 (A)	287 億 3,850 万円	(前年度比	11 億 771 万円増、	4.0%増)
事業活動支出計 (B)	282 億 1,587 万円	("	29 億 1,304 万円減、	9.4%減)
基本金組入前当年度収支差額 (C) = (A-B)	5 億 2,263 万円	("	40 億 2,075 万円増、	114.9%増)
基本金組入額合計 (D)	△14 億 4,343 万円	("	9 億 1,843 万円減、	174.9%減)
当年度収支差額 (E) = (C-D)	△9 億 2,081 万円	("	31 億 231 万円増、	77.1%増)
前年度繰越収支差額	△315 億 4,958 万円	("	25 億 1,257 万円減、	8.7%減)
翌年度繰越収支差額	△324 億 7,039 万円	("	9 億 2,081 万円減、	2.9%減)
事業活動収支差額比率 (F) = (C/A)		1.8% ("	14.5ppt 増)	

3) 貸借対照表

資産の部合計	1,453 億 3,338 万円	(前年度比	3 億 7,096 万円減)
負債の部合計	205 億 1,332 万円	("	8 億 9,359 万円減)
純資産の部合計	1,248 億 2,006 万円	("	5 億 2,263 万円増)
運用可能資産	342 億 4,686 万円	("	18 億 6,143 万円増)

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

3. 2023(令和5)年度決算の概要(前年度決算との対比)

1)-1 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	223億6,961万円	211億5,131万円	12億1,831万円
手数料収入	10億5,987万円	10億7,503万円	△1,516万円
寄付金収入	2億2,720万円	1億9,922万円	2,798万円
補助金収入	35億7,607万円	35億8,317万円	△710万円
（国庫補助金収入）	32億2,539万円	32億1,687万円	852万円
（地方公共団体補助金収入）	3億5,069万円	3億6,630万円	△1,562万円
資産売却収入	3万円	289万円	△286万円
付随事業・収益事業収入	5億3,274万円	5億3,906万円	△633万円
受取利息・配当金収入	9,785万円	1億1,321万円	△1,536万円
雑収入	5億8,101万円	8億6,500万円	△2億8,399万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	50億7,499万円	51億8,138万円	△1億640万円
その他の収入	76億6,455万円	111億1,794万円	△34億5,340万円
資金収入調整勘定	△56億9,684万円	△57億1,181万円	1,497万円
当年度資金収入合計	354億8,707万円	381億1,641万円	△26億2,934万円
前年度繰越支払資金	164億8,917万円	168億7,886万円	△3億8,969万円
収入の部合計	519億7,625万円	549億9,527万円	△30億1,902万円

【資金支出の部】

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
人件費支出	138億713万円	142億7,595万円	△4億6,882万円
教育研究経費支出	85億7,764万円	103億7,826万円	△18億61万円
管理経費支出	20億4,129万円	21億9,351万円	△1億5,221万円
借入金等利息支出	3,613万円	3,903万円	△290万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	7億3,888万円	△5,000万円
施設関係支出	7億78万円	43億6,118万円	△36億6,039万円
設備関係支出	8億1,678万円	5億3,468万円	2億8,211万円
資産運用支出	76億5,361万円	58億9,014万円	17億6,347万円
その他の支出	9億1,073万円	8億4,519万円	6,554万円
資金支出調整勘定	△8億986万円	△7億5,071万円	△5,915万円
当年度資金支出合計	344億2,313万円	385億610万円	△40億8,297万円
翌年度繰越支払資金	175億5,312万円	164億8,917万円	10億6,395万円
支出の部合計	519億7,625万円	549億9,527万円	△30億1,902万円

当年度資金収支差額	10億6,395万円	△3億8,969万円	14億5,363万円
-----------	------------	------------	------------

注) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

令和5年度決算と令和4年度決算との対比

◎資金収支計算書

資金収支計算書は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の使途(資金支出)と資金の調達(資金収入)のすべてを明らかにすることを目的としています。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似した計算書です。

令和5年度の資金収支規模は、前年度比30億1,902万円減の519億7,625万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、前年度比10億6,395万円増の175億5,312万円となりました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

前年度比12億1,831万円増の223億6,961万円となりました。

授業料収入では、令和2年度より進めてきた学部の学費改定により、前年度比9億3,298万円増の155億8,917万円、入学金収入では、令和5年度入学金納入者数が、前年度比103名増の7,160名となったことにより14億5,038万円となりました。

大学・附属学校の学生・生徒総数(令和5年5月1日現在)は、前年度比769名増の19,917名となりました。

○手数料収入

前年度比1,516万円減の10億5,987万円となりました。

大学学部全体の志願者が、前年度比165名減(0.5%減)の34,833名となりました。

○寄付金収入

前年度比2,798万円増の2億2,720万円となりました。

神奈川大学創立100周年記念募金に1,385万円、米田吉盛教育奨学金募金に3,466万円の寄付がありました。そのほか、企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金に前年度比1,571万円増の3,409万円の寄付等がありました。

○補助金収入

前年度比710万円減の35億7,607万円となりました。

国庫補助金収入は、前年度比852万円増の32億2,539万円となりました。

経常費補助金は前年度比9,823万円減の21億5,955万円となりましたが、私立学校施設整備費補助金は前年度比3,203万円増の4,790万円となりました。また、高等教育修学支援金は前年度比6,240万円増の9億2,701万円となりました。

地方公共団体補助金収入は、前年度比1,562万円減の3億5,069万円となりました。

○付随事業・収益事業収入

前年度比 633 万円減の 5 億 3,274 万円となりました。

エクステンションセンター収入が前年度比 272 万円増の 3,410 万円となりましたが、学内資格取得講座収入が前年度比 881 万円減の 2,754 万円となりました。

○受取利息・配当金収入

前年度比 1,536 万円減の 9,785 万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を保持継続しています。

○雑収入

前年度比 2 億 8,399 万円減の 5 億 8,101 万円となりました。

退職金額の減により退職金財団交付金収入が前年度比 2 億 9,753 万円減となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 6 年度入学者の入学手続き金が主なものです。前年度比 1 億 640 万円減の 50 億 7,499 万円となりました。

授業料前受金収入は、年額納入手続者数が前年度より 125 名減少したことに伴い、前年度比 7,618 万円減の 27 億 2,605 万円になりました。入学金前受金収入は前年度比 908 万円減の 14 億 3,788 万円となりました。

○その他の収入

前年度比 34 億 5,340 万円減の 76 億 6,455 万円となりました。

各特定資産の債券運用の満期償還や取り崩し等が収入として計上されるため、金額の規模が大きく、変動幅も大きくなります。

将来構想推進引当特定資産取崩収入は 10 億円を取り崩し、キャンパス新総合計画に係る工事費等に充当しました。

第 3 号基本金引当特定資産取崩収入は、計画に基づき、村橋・フロンティア奨学資金引当特定資産へ 2 億 6,500 万円を振り替えました。

また、借入金返済引当特定資産取崩収入は、日本私立学校振興・共済事業団およびみずほ銀行からの借入金返済に充当するため、7 億 2,000 万円の取り崩しを行いました。

【資金支出の部】

○人件費支出

前年度比 4 億 6,882 万円減の 138 億 713 万円となりました。

教員人件費支出は、前年度比 3,106 万円増の 86 億 8,199 万円、職員人件費支出は 4,758 万円減の 45 億 1,798 万円となりました。退職金支出は、前年度比 4 億 5,551 万円減の 5 億 1,392 万円でした。

○教育研究経費支出

前年度比 18 億 61 万円減の 85 億 7,764 万円となりました。

主な減少は、前年度に実施した理学部移転等に伴う工事等に係る経費で、委託費支出が 15 億 8,137 万円の減となったこと等です。

主な増加は、旅費交通費支出がコロナ禍以前の教育研究活動が可能になったことにより、国内・海外出張が増えたことに伴い、9,297 万円の増、賃借料支出が物価高騰及び円安の影響により、データベースの導入等にかかる費用が増加したことにより、3,021 万円の増となったこと等です。

○管理経費支出

前年度比 1 億 5,221 万円減の 20 億 4,129 万円となりました。

主な減少は、福利厚生費支出が湘南ひらつかキャンパスの学生に対して行われていたバス代の補助がなくなったことに伴い、3,165 万円の減となったこと等です。

主な増加は、休止資産となった湘南ひらつかキャンパスおよび富士見高原研修所に係る経費が全て管理経費となったこと等です。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 6 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、68 億 6,932 万円となりました。

○施設関係支出

前年度比 36 億 6,039 万円減の 7 億 78 万円となりました。

主な減少は、前年度に実施したキャンパス新総合計画による理学部移転に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事、31 号館建設工事が完了し、建物支出が 38 億 2,055 万円減となったこと等です。

○設備関係支出

前年度比 2 億 8,211 万円増の 8 億 1,678 万円となりました。

主な内容は、理工系学部施設整備等に伴う機器備品の購入等です。

○資産運用支出

各特定資産へ計画通り積立てを行いました。

減価償却引当特定資産繰入支出 1 億円、教育設備引当特定資産繰入支出 4,361 万円、第 3 号基本金引当特定資産繰入支出 5 億 2,500 万円、借入金返済引当特定資産繰入支出 7 億 2,000 万円、将来構想推進引当特定資産繰入支出 11 億円を計画的に組入れました。その他は債券運用の満期償還による 49 億円等となります。

1)-2 活動区分資金収支計算書

区分 / 科目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
教育活動による資金収支			
収入 (A)	281億9,791万円	272億9,388万円	9億403万円
学生生徒等納付金収入	223億6,961万円	211億5,131万円	12億1,831万円
手数料収入	10億5,987万円	10億7,503万円	△1,516万円
特別寄付金収入	2億1,745万円	1億7,363万円	4,382万円
経常費等補助金収入	34億3,724万円	34億8,985万円	△5,261万円
その他収入	11億1,374万円	14億406万円	△2億9,032万円
支出 (B)	244億2,607万円	268億4,771万円	△24億2,165万円
人件費支出	138億713万円	142億7,595万円	△4億6,882万円
教育研究経費支出	85億7,764万円	103億7,826万円	△18億61万円
管理経費支出	20億4,129万円	21億9,351万円	△1億5,221万円
差引 (C) = (A-B)	37億7,185万円	4億4,617万円	33億2,568万円
調整勘定等 (D)	1億4,286万円	1億5,672万円	△1,386万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	39億1,470万円	6億289万円	33億1,181万円
施設整備等活動による資金収支			
収入 (F)	18億8,520万円	54億4,180万円	△35億5,660万円
施設設備寄付金収入	976万円	2,559万円	△1,584万円
施設設備補助金収入	1億3,883万円	9,332万円	4,552万円
特定資産取崩収入	17億3,643万円	53億2,000万円	△35億8,357万円
その他収入	18万円	289万円	△271万円
支出 (G)	33億6,118万円	58億4,099万円	△24億7,981万円
施設・設備関係支出	15億1,757万円	48億9,585万円	△33億7,828万円
特定資産繰入支出	18億4,361万円	9億4,514万円	8億9,847万円
差引 (H) = (F-G)	△14億7,598万円	△3億9,920万円	△10億7,678万円
調整勘定等 (I)	△1,694万円	555万円	△2,248万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△14億9,292万円	△3億9,365万円	△10億9,927万円
小計 (K) = (E+J)	24億2,178万円	2億924万円	22億1,255万円
その他の活動による資金収支			
収入 (L)	53億5,450万円	51億9,191万円	1億6,259万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	51億8,890万円	50億7,000万円	1億1,890万円
その他収入	6,775万円	870万円	5,905万円
受取利息・配当金収入	9,785万円	1億1,321万円	△1,536万円
支出 (M)	67億842万円	57億9,345万円	9億1,497万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	7億3,888万円	△5,000万円
特定資産繰入支出	58億1,000万円	49億4,500万円	8億6,500万円
その他支出	1億7,341万円	7,054万円	1億287万円
借入金等利息支出	3,613万円	3,903万円	△290万円
差引 (N) = (L-M)	△13億5,392万円	△6億154万円	△7億5,238万円
調整勘定等 (O)	△391万円	262万円	△653万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△13億5,784万円	△5億9,893万円	△7億5,891万円
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (Q)	10億6,395万円	△3億8,969万円	14億5,363万円
前年度繰越支払資金 (R)	164億8,917万円	168億7,886万円	△3億8,969万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	175億5,312万円	164億8,917万円	10億6,395万円

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものです。

○教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、特別寄付金収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入です。寄付金収入および補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和5年度の教育活動資金収入計(A)は、281億9,791万円、教育活動資金支出計(B)は、244億2,607万円で、差引($C = A - B$)37億7,185万円となり、調整勘定等(D)1億4,286万円を加味した教育活動資金収支差額($E = C + D$)は、39億1,470万円となりました。

○施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備補助金収入、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入等です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金や施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出等です。

令和5年度の施設整備等活動資金収入計(F)は、18億8,520万円、施設整備等活動資金支出計(G)は、33億6,118万円で、差引($H = F - G$)△14億7,598万円となり、調整勘定等(I)△1,694万円を加味した施設整備等活動資金収支差額($J = H + I$)は、△14億9,292万円となりました。

また、教育活動資金収支差額(E)と施設整備等活動資金収支差額(J)の計($K = E + J$)は、24億2,178万円となりました。

○その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金等収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入等です。

「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産以外の第3号基本金等の引当特定資産繰入支出、借入金等利息支出等です。

令和5年度のその他の活動資金収入計(L)は、53億5,450万円、その他の活動資金支出計(M)は、67億842万円で、差引($N = L - M$)△13億5,392万円となり、調整勘定等(O)△391万円を加味したその他の活動資金収支差額($P = N + O$)は、△13億5,784万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額($Q = K + P$)は、10億6,395万円となり、前年度繰越支払資金(R)164億8,917万円を加えた翌年度繰越支払資金($S = Q + R$)は、175億5,312万円となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	223億6,961万円	211億5,131万円	12億1,831万円
手数料	10億5,987万円	10億7,503万円	△1,516万円
寄付金	2億2,594万円	1億8,184万円	4,409万円
経常費等補助金	34億3,724万円	34億8,985万円	△5,261万円
付随事業収入	5億3,274万円	5億3,906万円	△633万円
雑収入	6億11万円	8億6,505万円	△2億6,495万円
教育活動収入計 (A)	282億2,550万円	273億215万円	9億2,336万円
事業活動支出の部			
人件費	138億4,638万円	142億2,372万円	△3億7,734万円
教育研究経費	116億7,015万円	134億189万円	△17億3,174万円
管理経費	26億2,766万円	24億6,045万円	1億6,720万円
徴収不能額等	0円	4万円	△4万円
教育活動支出計 (B)	281億4,418万円	300億8,609万円	△19億4,191万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	8,132万円	△27億8,395万円	28億6,527万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	9,785万円	1億1,321万円	△1,536万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	9,785万円	1億1,321万円	△1,536万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,613万円	3,903万円	△290万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,613万円	3,903万円	△290万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	6,172万円	7,419万円	△1,246万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	1億4,304万円	△27億976万円	28億5,280万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	3万円	249万円	△246万円
その他の特別収入	4億1,512万円	2億1,294万円	2億218万円
特別収入計 (H)	4億1,515万円	2億1,543万円	1億9,971万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	3,556万円	10億379万円	△9億6,823万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	3,556万円	10億379万円	△9億6,823万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	3億7,959万円	△7億8,836万円	11億6,794万円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J)	5億2,263万円	△34億9,812万円	40億2,075万円
基本金組入額合計 (M)	△14億4,343万円	△5億2,500万円	△9億1,843万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△9億2,081万円	△40億2,312万円	31億231万円
前年度繰越収支差額 (O)	△315億4,958万円	△290億3,701万円	△25億1,257万円
基本金取崩額 (M')	0円	15億1,055万円	△15億1,055万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O + M')	△324億7,039万円	△315億4,958万円	△9億2,081万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	287億3,850万円	276億3,079万円	11億771万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	282億1,587万円	311億2,891万円	△29億1,304万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	1.8%	△12.7%	14.5ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支(さらに教育活動と教育活動外に区分)と臨時的収支(特別収支)に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表示しています。

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、前年度比9億2,336万円増の282億2,550万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、前年度比19億4,191万円減の281億4,418万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額(C = A - B)は、前年度比28億6,527万円増の8,132万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、前年度比1,536万円減の9,785万円、借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は、前年度比290万円減の3,613万円となりました。教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額(F = D - E)は、前年度比1,246万円減の6,172万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額(G = C + F)は、前年度比28億5,280万円増の1億4,304万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金、過年度修正額等の特別収入計(H)は、前年度比1億9,971万円増の4億1,515万円となりました。過年度に購入した機器備品等の資産計上処理を今年度行ったことに伴い、過年度修正額が2億1,512万円増となったことが主な要因です。

特別支出計(I)は、前年度比9億6,823万円減の3,556万円となりました。科目の資産処分差額とは、固定資産を除却する際に取得価額と減価償却累計額との差額を示すものです。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額(J = H - I)は、前年度比11億6,794万円増の3億7,959万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額(L = G + J)は、5億2,263万円増で、前年度比40億2,075万円増となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S = L / Q)(企業の「売上高利益率」に該当)は、前年度△12.7%から当年度1.8%へ14.5ポイント増加しました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、前年度比9億1,843万円減の△14億4,343万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額(N = L + M)は、前年度比31億231万円増の△9億2,081万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△315億4,958万円を足した翌年度繰越収支差額(P = N + O)は、△324億7,039万円となりました。

3) 貸借対照表経年比較表 (令和元年度～令和5年度)

(単位：百万円)

資産の部 科	目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	増減 (5年度－4年度)
固定資産 (A) = (B+C+D)		135,005	133,609	131,950	128,133	126,971	△1,162
有形固定資産 (B)		93,715	102,097	102,491	103,266	101,456	△1,810
土地		33,029	33,029	33,027	33,027	33,027	0
建物		29,256	52,509	52,132	54,482	52,573	△1,910
構築物		2,262	2,472	2,357	2,207	2,183	△24
教育研究用機器備品		1,535	2,569	2,680	2,398	2,371	△27
管理用機器備品		89	333	366	283	266	△17
図書		10,550	10,711	10,820	10,866	10,999	133
車輛		4	3	2	1	0	△1
建設仮勘定		16,990	470	1,107	0	36	36
特定資産 (C)		40,949	30,883	28,937	24,437	25,165	728
第2号基本金引当特定資産		10,872	3,742	3,942	1,442	1,442	0
第3号基本金引当特定資産		8,165	8,190	8,215	8,740	9,000	260
退職給与引当特定資産		5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	0
施設整備引当特定資産		1,996	1,206	426	6	6	0
減価償却引当特定資産		6,000	6,200	5,400	3,900	4,000	100
借入金返済引当特定資産		900	780	770	720	720	0
将来構想推進引当特定資産		6,936	4,636	4,036	3,436	3,536	100
国際交流推進事業引当特定資産		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
教育設備引当特定資産		50	98	117	163	170	7
村橋・フロンティア奨学金資金引当特定資産		0	0	0	0	261	261
その他の固定資産 (D)		341	629	523	430	350	△80
借地権		95	95	95	95	95	0
電話加入権		11	11	11	11	11	0
施設利用権		47	55	30	29	28	△1
ソフトウェア		1	314	256	192	128	△64
有価証券		60	60	60	60	60	0
長期貸付金		19	11	10	6	3	△3
長期前払金		102	78	55	31	20	△12
出資金		6	6	6	6	6	0
流動資産 (E)		18,074	17,783	17,922	17,571	18,362	791
現金預金		17,493	16,501	16,879	16,489	17,553	1,064
未収入金		369	944	723	690	515	△175
貯蔵品		22	19	31	30	24	△6
短期貸付金		4	3	2	1	1	△1
立替金		6	40	30	85	2	△84
前払金		176	268	251	273	267	△6
仮払金		4	7	7	3	1	△2
資産の部合計 (F) = (A+E)		153,079	151,392	149,872	145,704	145,333	△371
負債の部							
科	目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	増減 (5年度－4年度)
固定負債 (G)		16,042	15,336	14,658	13,917	13,268	△650
長期借入金		9,036	8,297	7,558	6,869	6,180	△689
退職給与引当金		7,006	7,039	7,100	7,048	7,087	39
流動負債 (H)		6,912	6,723	7,418	7,490	7,246	△244
短期借入金		857	739	739	689	689	0
未払金		385	455	526	501	537	36
前受金		4,704	4,506	5,023	5,181	5,075	△106
預り金		966	1,024	1,130	1,118	945	△173
負債の部合計 (I) = (G+H)		22,954	22,059	22,077	21,407	20,513	△894
純資産の部							
科	目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	増減 (5年度－4年度)
基本金 (J)		149,766	153,998	156,833	155,847	157,290	1,443
第1号基本金		129,250	140,265	142,875	143,864	145,047	1,183
第2号基本金		10,872	3,742	3,942	1,442	1,442	0
第3号基本金		8,165	8,190	8,215	8,740	9,000	260
第4号基本金		1,479	1,801	1,801	1,801	1,801	0
繰越収支差額 (K)		△19,641	△24,666	△29,037	△31,550	△32,470	△921
翌年度繰越収支差額		△19,641	△24,666	△29,037	△31,550	△32,470	△921
純資産の部合計 (L) = (J+K)		130,126	129,333	127,796	124,297	124,820	523
負債及び純資産の部合計 (M) = (I+L)		153,079	151,392	149,872	145,704	145,333	△371
【参考】							
運用可能資産		50,481	39,863	37,379	32,385	34,247	1,861

注1) 運用可能資産 = 「特定資産」 + 「現金預金」 + 「長短有価証券」 + 「未収入金」 - 「流動負債」 - 「第4号基本金」

注2) 百万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

◎貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産が、どのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、および純資産(基本金、繰越収支差額)によってまかなわれているかを表示しています。

左表は、5年間の年度末の財政状態を示しています。

○資産の状況

本年度末の資産の部合計($F = A + E$)は、1,453億3,338万円で、前年度末に比べて3億7,096万円の減となりました。

有形固定資産(B)は、前年度末に比べて18億1,025万円減の1,014億5,560万円となりました。主な減少の要因は、建物の処分(5・6・8号館改修等)によるものです。

特定資産(C)は、前年度末に比べて7億2,828万円増の251億6,505万円となりました。

その他の固定資産(D)は、前年度末に比べて8,002万円減の3億5,038万円となりました。

流動資産(E)は、前年度末に比べて7億9,103万円増の183億6,234万円となりました。

○負債・純資産の状況

負債の部合計($I = G + H$)は、205億1,332万円で、前年度末に比べて8億9,359万円の減となりました。

固定負債の部合計(G)は、前年度末に比べて6億4,963万円減の132億6,775万円となりました。減少の要因は、借入金の返済です。

流動負債(H)は、2億4,397万円減の72億4,557万円となりました。令和6年度入学者による前受金の減少が主な要因です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産($L = F - I$)の額は、1,248億2,006万円となり、前年度末に比べて5億2,263万円の増となりました。

基本金の部(J)は、令和5年度に16億4,060万円を組入れたことにより、1,572億9,045万円となりました。

繰越収支差額(K)は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べて9億2,081万円の減となり324億7,039万円の支出超過となりました。

○運用可能資産

運用可能資産[※]は342億4,686万円で、前年度末に比べて18億6,143万円の増となりました。

※運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債－第4号基本金

4. 2023(令和5)年度決算の概要(予算との対比)

1) 資金収支計算書

【資金収入の部】

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	223億7,369万円	223億6,961万円	408万円
手数料収入	9億9,249万円	10億5,987万円	△6,738万円
寄付金収入	1億7,830万円	2億2,720万円	△4,890万円
補助金収入	37億1,044万円	35億7,607万円	1億3,437万円
（国庫補助金収入）	33億5,580万円	32億2,539万円	1億3,041万円
（地方公共団体補助金収入）	3億5,464万円	3億5,069万円	396万円
資産売却収入	0円	3万円	△3万円
付随事業・収益事業収入	4億9,592万円	5億3,274万円	△3,682万円
受取利息・配当金収入	1億3,380万円	9,785万円	3,594万円
雑収入	5億106万円	5億8,101万円	△7,994万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	51億5,253万円	50億7,499万円	7,754万円
その他の収入	76億6,589万円	76億6,455万円	134万円
資金収入調整勘定	△58億4,277万円	△56億9,684万円	△1億4,593万円
当年度資金収入合計	353億6,134万円	354億8,707万円	△1億2,574万円
前年度繰越支払資金	164億8,917万円	164億8,917万円	0円
収入の部合計	518億5,051万円	519億7,625万円	△1億2,574万円

【資金支出の部】

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	増減
人件費支出	137億7,361万円	138億713万円	△3,352万円
教育研究経費支出	98億8,874万円	85億7,764万円	13億1,109万円
管理経費支出	21億4,528万円	20億4,129万円	1億398万円
借入金等利息支出	3,594万円	3,613万円	△19万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	6億8,888万円	0円
施設関係支出	10億8,445万円	7億78万円	3億8,367万円
設備関係支出	6億9,182万円	8億1,678万円	△1億2,496万円
資産運用支出	76億5,361万円	76億5,361万円	0円
その他の支出	7億1,309万円	9億1,073万円	△1億9,764万円
〔予備費〕	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△6億9,274万円	△8億986万円	1億1,712万円
当年度資金支出合計	360億8,268万円	344億2,313万円	16億5,955万円
翌年度繰越支払資金	157億6,783万円	175億5,312万円	△17億8,529万円
支出の部合計	518億5,051万円	519億7,625万円	△1億2,574万円

当年度資金収支差額	△7億2,134万円	10億6,395万円	△17億8,529万円
-----------	------------	------------	-------------

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和5年度予算額は、補正後予算額(令和6年3月14日補正)

令和5年度予算と決算との対比

◎資金収支計算書

令和5年度の資金収支規模は、予算比1億2,574万円増の519億7,625万円となりました。また、翌年度へ繰り越す支払資金は、予算比17億8,605万円増の175億5,388万円となりました。

予算と対比をした各科目の主な内容は、次のとおりです。

【資金収入の部】

○学生生徒等納付金収入

予算比408万円減の223億6,961万円となりました。

○手数料収入

予算比6,738万円増の10億5,987万円となりました。

予算では学部志願者数を32,450名で見込んでいましたが、2,383名増の34,833名となりました。

○寄付金収入

予算比4,890万円増の2億2,720万円となりました。

企業等から教員の教育・研究支援を目的とした研究奨学寄附金が予算比1,589万円の増、米田吉盛教育奨学金募金が予算比2,226万円の増となりました。

○補助金収入

予算比1億3,437万円減の35億7,607万円となりました。

国庫補助金収入の主な減少の要因は、経常費補助金配分基準額の調整割合等により、教員・職員・学生経費に係る一般補助金額が減額となったことによります。

地方公共団体補助金収入は、神奈川県経常費補助金が予算比570万円の減、横浜市補助金が予算比101万円増となりました。

○付随事業・収益事業収入

予算比3,682万円増の5億3,274万円となりました。

主な増加は合宿所学生寮賃料収入が予算比2,812万円の増となったこと等が要因です。

○受取利息・配当金収入

予算比3,594万円減の9,785万円となりました。

資金運用については低金利環境が続く中、安全性を最優先とした債券運用を保持継続しています。

○雑収入

予算比 7,994 万円増の 5 億 8,101 万円となりました。

退職金財団交付金収入は、退職者の増加により、予算比 1,446 万円の増となりました。また、施設設備利用料収入が予算比 4,280 万円の増となりました。

○前受金収入

前受金収入は、令和 6 年度入学者の入学手続き金が主なものです。予算比 7,754 万円減の 50 億 7,499 万円となりました。

入学金前受金収入は、予算比 1 億 5,437 万円の減となり、授業料前受金収入は、予算比 5,263 万円の増となりました。

○その他の収入

その他の収入は、特定資産取崩収入、貸付金回収収入などで構成されています。予算比 134 万円の減となりました。

【資金支出の部】

○人件費支出

予算比 3,352 万円増の 138 億 713 万円となりました。教員人件費支出は、2,183 万円増の 86 億 8,199 万円となり、職員人件費支出は、6,859 万円減の 45 億 1,798 万円となりました。

○教育研究経費支出

予算比 13 億 1,109 万円減の 85 億 7,764 万円となりました。

主な減少は、消耗品費支出が情報関連機器等の競争入札等や、予算執行時に実態に合わせた勘定科目へ変更となったこと等により 4 億 6,580 万円の減、委託費支出が委託内容の見直しや予算執行時に実態に合わせ一部を管理経費に按分したこと等により 4 億 9,405 万円の減となりました。

主な増加は、報酬手数料支出が計画的な建物設備更新等により 2 億 4,065 万円の増、建物取壊費支出がキャンパス新総合計画による既存建物の改修等により 798 万円の増となったこと等が要因です。

○管理経費支出

予算比 1 億 398 万円減の 20 億 4,129 万円となりました。

○借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ予定の借入金利息を支出しました。

○借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団、みずほ銀行へ計画どおり返済しました。

令和 6 年 3 月 31 日現在の借入金残高は、68 億 6,932 万円となりました。

○施設関係支出

予算比 3 億 8,367 万円減の 7 億 78 万円となりました。

主な事業は、キャンパス新総合計画による理工系学部施設整備等に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事等です。

○設備関係支出

予算比 1 億 2,496 万円増の 8 億 1,678 万円となりました。

主な内容は、理工系学部施設整備等に伴う機器備品等です。

○資産運用支出

各特定資産への積立ては、計画どおり実施しました。

○その他の支出

その他の支出は、貸付金支払支出、前払金支払支出など調整勘定で構成されています。予算比 1 億 9,764 万円の増となりました。

2) 事業活動収支計算書

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	増減
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	223億7,369万円	223億6,961万円	408万円
手数料	9億9,249万円	10億5,987万円	△6,738万円
寄付金	1億5,950万円	2億2,594万円	△6,644万円
経常費等補助金	35億9,317万円	34億3,724万円	1億5,593万円
付随事業収入	4億9,592万円	5億3,274万円	△3,682万円
雑収入	5億106万円	6億11万円	△9,905万円
教育活動収入計 (A)	281億1,583万円	282億2,550万円	△1億967万円
事業活動支出の部			
人件費	138億1,287万円	138億4,638万円	△3,351万円
教育研究経費	128億3,294万円	116億7,015万円	11億6,280万円
管理経費	25億4,943万円	26億2,766万円	△7,823万円
徴収不能額等	0円	0円	0円
教育活動支出計 (B)	291億9,524万円	281億4,418万円	10億5,105万円
教育活動収支差額 (C) = (A - B)	△10億7,941万円	8,132万円	△11億6,073万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億3,380万円	9,785万円	3,594万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億3,380万円	9,785万円	3,594万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,594万円	3,613万円	△19万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,594万円	3,613万円	△19万円
教育活動外収支差額 (F) = (D - E)	9,786万円	6,172万円	3,613万円
経常収支差額 (G) = (C + F)	△9億8,155万円	1億4,304万円	△11億2,459万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	3万円	△3万円
その他の特別収入	1億8,865万円	4億1,512万円	△2億2,647万円
特別収入計 (H)	1億8,865万円	4億1,515万円	△2億2,649万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	1億37万円	3,556万円	6,481万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	1億37万円	3,556万円	6,481万円
特別収支差額 (J) = (H - I)	8,828万円	3億7,959万円	△2億9,131万円
〔予備費〕 (K)	1億円		1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G + J - K)	△9億9,327万円	5億2,263万円	△15億1,590万円
基本金組入額合計 (M)	△21億599万円	△14億4,343万円	△6億6,256万円
当年度収支差額 (N) = (L + M)	△30億9,927万円	△9億2,081万円	△21億7,846万円
前年度繰越収支差額 (O)	△315億4,958万円	△315億4,958万円	0円
基本金取崩額 (M')	2億6,500万円	0円	2億6,500万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N + O + M')	△343億8,385万円	△324億7,039万円	△19億1,346万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A + D + H)	284億3,828万円	287億3,850万円	△3億22万円
事業活動支出計 (R) = (B + E + I)	293億3,155万円	282億1,587万円	11億1,568万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L / Q)	△3.5%	1.8%	5.3ppt

注1) 万円未満の端数については四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2) 令和5年度予算額は、補正後予算額(令和6年3月14日補正)

◎事業活動収支計算書

○経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の教育活動収入計(A)は、予算比 1 億 967 万円増の 282 億 2,550 万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出計(B)は、予算比 10 億 5,105 万円減の 281 億 4,418 万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額(C = A - B)は、予算比 11 億 6,073 万円増の 8,132 万円となりました。

一方、受取利息・配当金等の教育活動外収入計(D)は、予算比 3,594 万円減の 9,785 万円となりました。借入金等利息等の教育活動外支出計(E)は 3,613 万円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額(F = D - E)は、予算比 3,613 万円減の 6,172 万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額(G = C + F)は、予算比 11 億 2,459 万円増の 1 億 4,304 万円となりました。

○特別収支の状況

施設整備に係る現物寄付や補助金等の特別収入計(H)は、予算比 2 億 2,649 万円増の 4 億 1,515 万円となりました。

特別支出計(I)は、予算比 6,481 万円減の 3,556 万円となりました。特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額(J = H - I)は、予算比 2 億 9,131 万円増の 3 億 7,959 万円となりました。

○基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額(L = G + J)は、5 億 2,263 万円増で、予算比 15 億 1,590 万円の増となりました。また、基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入計(Q)で除した事業活動収支差額比率(S = L / Q)(企業の「売上高利益率」に該当)は、予算の△3.5%から 1.8%へ 5.3 ポイント増加となりました。

○当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計(M)は、予算比 6 億 6,256 万円増の△14 億 4,343 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額(N = L + M)は、予算比 21 億 7,846 万円増の△9 億 2,081 万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額(O)△315 億 4,958 万円を足した翌年度繰越収支差額(P = N + O)は、△324 億 7,039 万円となりました。

5. 経年比較(令和元年度～令和5年度)【参考】

1) 事業活動収支の経年比較状況

事業活動収支計算書(主要項目)

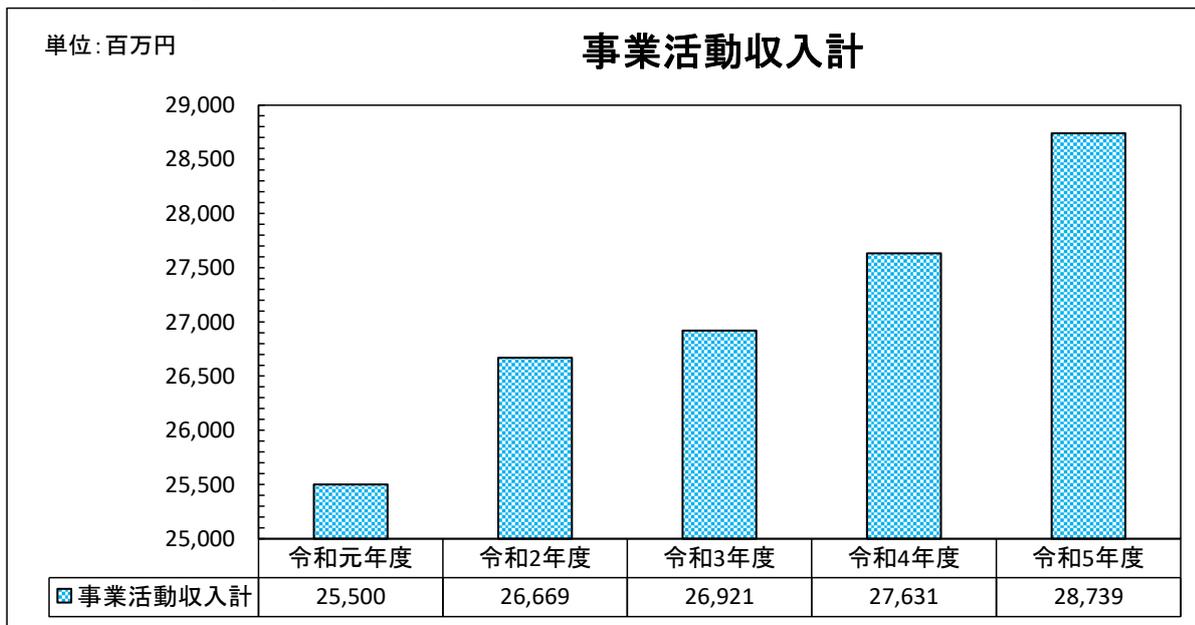
(単位:百万円)

科目	令和元年度 決算額 構成比	令和2年度 決算額 構成比	令和3年度 決算額 構成比	令和4年度 決算額 構成比	令和5年度 決算額 構成比
〔事業活動収入の部〕					
事業活動収入計	25,500 100.0%	26,669 100.0%	26,921 100.0%	27,631 100.0%	28,739 100.0%
教育活動収入計	25,250 99.0%	26,250 98.4%	26,521 98.5%	27,302 98.8%	28,226 98.2%
学生生徒等納付金	20,390 80.0%	20,750 77.8%	20,616 76.6%	21,151 76.5%	22,370 77.8%
寄付金	197 0.8%	222 0.8%	204 0.8%	182 0.7%	226 0.8%
経常費等補助金	2,303 9.0%	3,260 12.2%	3,437 12.8%	3,490 12.6%	3,437 12.0%
上記以外の計	2,361 9.3%	2,018 7.6%	2,264 8.4%	2,479 9.0%	2,193 7.6%
教育活動外収入計	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%	98 0.3%
受取利息・配当金	154 0.6%	141 0.5%	137 0.5%	113 0.4%	98 0.3%
特別収入計	96 0.4%	278 1.0%	263 1.0%	215 0.8%	415 1.4%
資産売却差額	0 0.0%	0 0.0%	42 0.2%	2 0.0%	0 0.0%
上記以外の計	96 0.4%	278 1.0%	221 0.8%	213 0.8%	415 1.4%
〔事業活動支出の部〕					
事業活動支出計	24,162 94.8%	27,462 103.0%	28,459 105.7%	31,129 112.7%	28,216 98.2%
教育活動支出計	24,031 94.2%	27,360 102.6%	27,815 103.3%	30,086 108.9%	28,144 97.9%
人件費	12,797 50.2%	13,711 51.4%	13,773 51.2%	14,224 51.5%	13,846 48.2%
教育研究経費	8,862 34.8%	11,038 41.4%	11,436 42.5%	13,402 48.5%	11,670 40.6%
管理経費	2,372 9.3%	2,611 9.8%	2,607 9.7%	2,461 8.9%	2,628 9.1%
(内数:減価償却額(教管計))	(1,935) (7.6%)	(2,169) (8.1%)	(3,122) (11.6%)	(3,275) (11.9%)	(3,664) (12.7%)
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育活動外支出計	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%	36 0.1%
借入金等利息	53 0.2%	46 0.2%	42 0.2%	39 0.1%	36 0.1%
特別支出計	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%	36 0.1%
資産処分差額	78 0.3%	55 0.2%	601 2.2%	1,004 3.6%	36 0.1%
上記以外の計	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
〔収支差額等〕					
教育活動収支差額	1,219 4.8%	△1,111 △4.2%	△1,294 △4.8%	△2,784 △10.1%	81 0.3%
教育活動外収支差額	101 0.4%	95 0.4%	95 0.4%	74 0.3%	62 0.2%
経常収支差額	1,320 5.2%	△1,016 △3.8%	△1,199 △4.5%	△2,710 △9.8%	143 0.5%
特別収支差額	18 0.1%	223 0.8%	△339 △1.3%	△788 △2.9%	380 1.3%
基本金組入前当年度収支差額	1,338 5.2%	△793 △3.0%	△1,537 △5.7%	△3,498 △12.7%	523 1.8%
基本金組入額合計(基本金取崩を含む)	6,387 25.0%	4,232 15.9%	2,834 10.5%	△986 △3.6%	1,443 5.0%
当年度収支差額	△5,048 △19.8%	△5,025 △18.8%	△4,371 △16.2%	△2,513 △9.1%	△921 △3.2%
前年度繰越収支差額	△14,592	△19,641	△24,666	△29,037	△31,550
翌年度繰越収支差額	△19,641	△24,666	△29,037	△31,550	△32,470

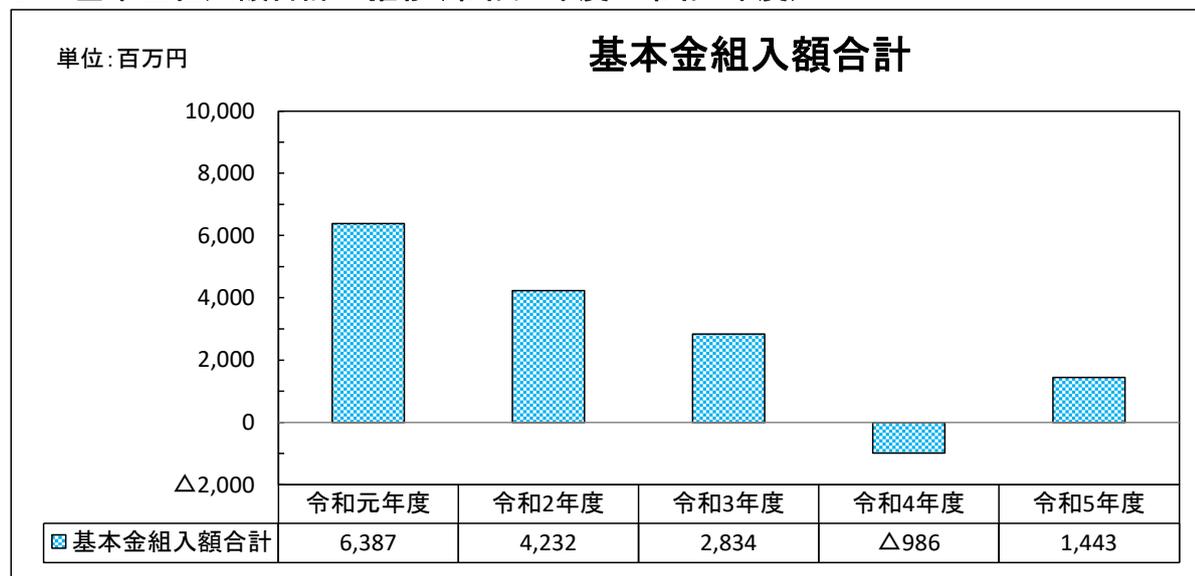
注1)百万円未満の端数は四捨五入により、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

注2)事業活動収入計に対する構成比率です。小数点第2位の四捨五入により、比率合計が計算上一致しない場合があります。

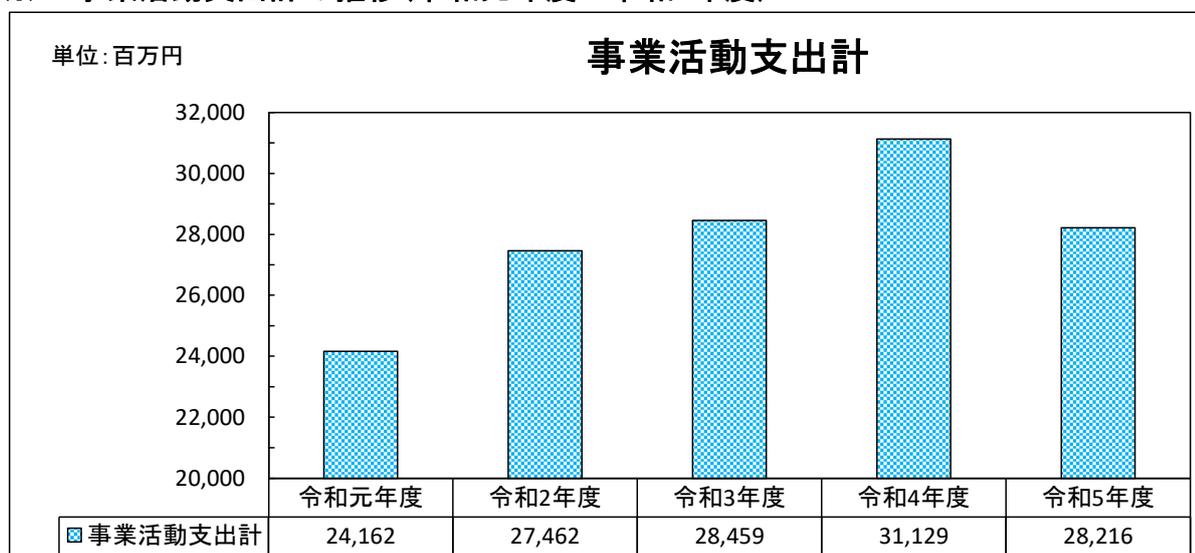
※1 事業活動収入計の推移(令和元年度～令和5年度)



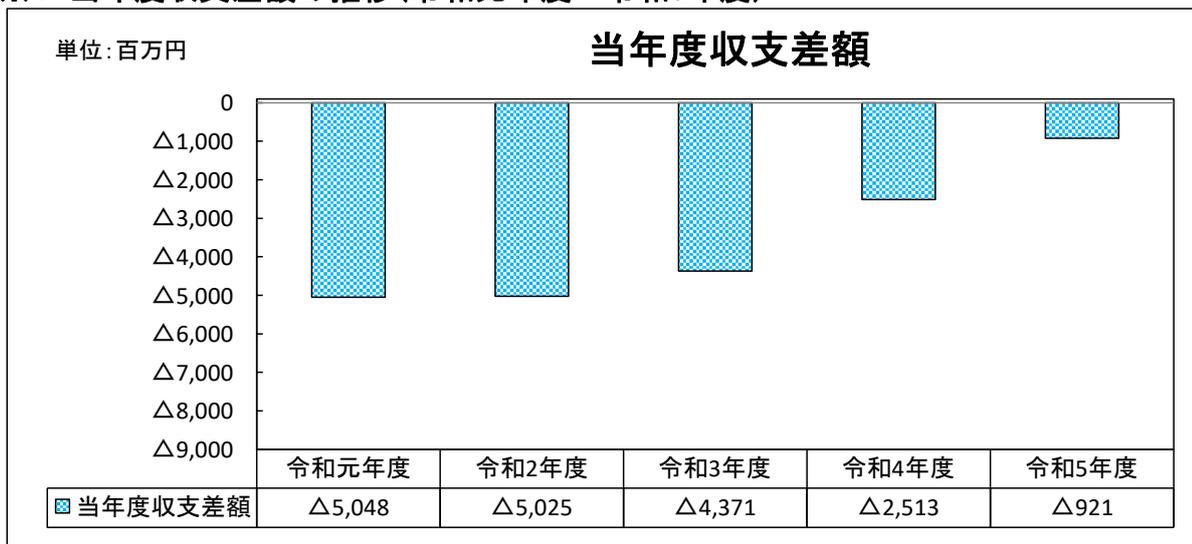
※2 基本金組入額合計の推移(令和元年度～令和5年度)



※3 事業活動支出計の推移(令和元年度～令和5年度)

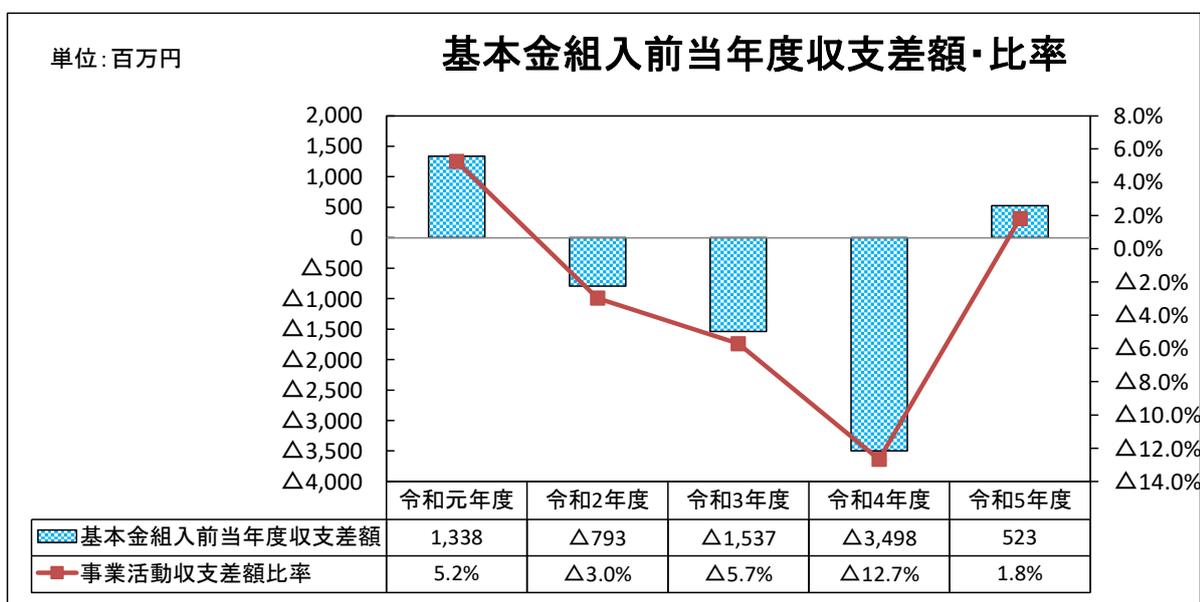


※4 当年度収支差額の推移(令和元年度～令和5年度)



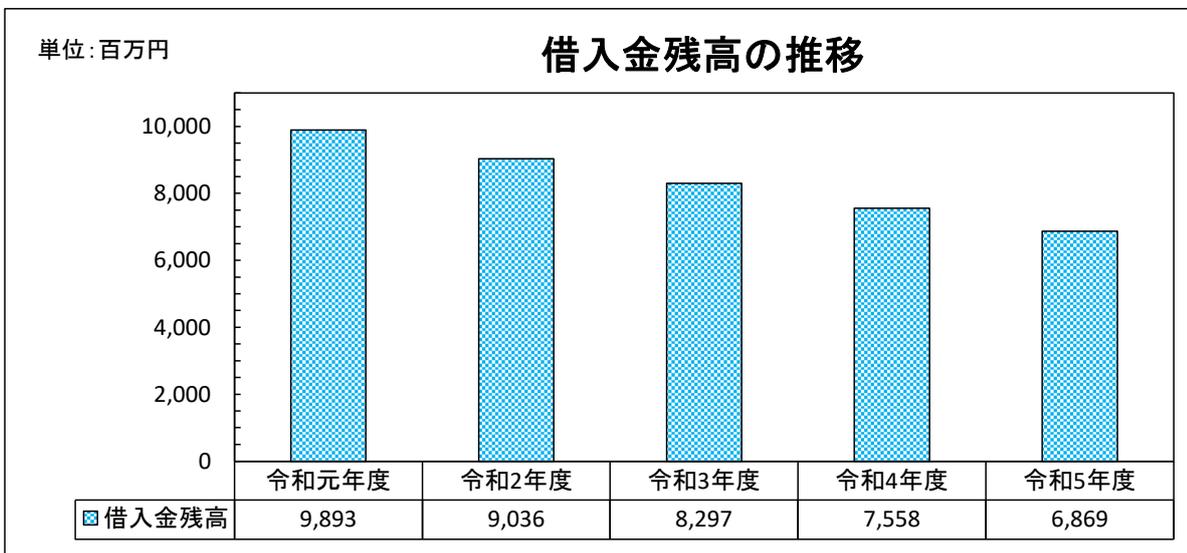
※当年度収支差額＝基本金組入前当年度収支差額＋基本金組入額合計

※5 基本金組入前当年度収支差額・比率の推移(令和元年度～令和5年度)

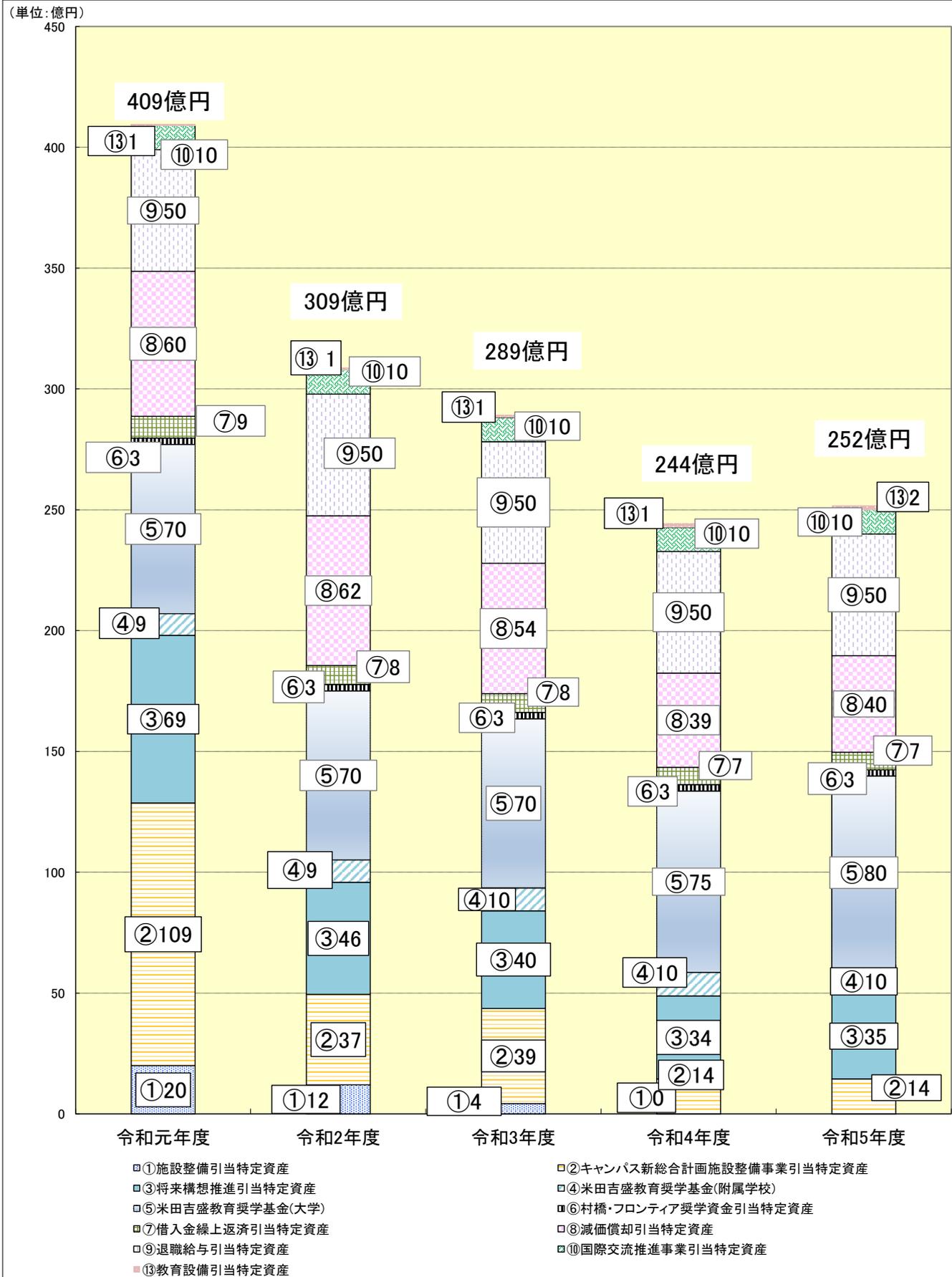


※事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計

※6 借入金残高の推移(令和元年度～令和5年度)



2) 積立金残高の推移(令和元年度～令和5年度)



注1) ⑥村橋・フロンティア奨学資金引当特定資産は、令和5年度に村橋・フロンティア奨学基金積立金を取り崩した額を基に新設
 注2) 一億円未満については、四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

3) 財務比率の推移(令和元年度～令和5年度)

区分	項目	財務比率算出(*100)	評価	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和4年度(2022)大学法人平均		
									全国大学法人(医師系法人を除く)612	規模10,000人以上44	理工他複数学部176
経営状況	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	50.4%	52.0%	51.7%	51.9%	48.9%	50.9%	47.4%	46.6%
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	62.8%	66.1%	66.8%	67.2%	61.9%	65.8%	61.5%	59.2%
	3 教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	34.9%	41.8%	42.9%	48.9%	41.2%	39.4%	41.1%	38.7%
	4 管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	9.3%	9.9%	9.8%	9.0%	9.3%	6.8%	5.1%	6.3%
	5 借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	6 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	5.2%	△3.0%	△5.7%	△12.7%	1.8%	2.9%	6.6%	8.5%
	7 基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	126.4%	122.4%	118.1%	114.8%	103.4%	105.3%	101.2%	99.3%
	8 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	80.3%	78.6%	77.3%	77.2%	79.0%	77.3%	77.0%	78.7%
	9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1%	1.6%	1.0%	1.1%	1.0%	2.1%	1.9%	2.0%
	10 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	1.7%	1.5%	1.5%
	11 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	9.1%	12.5%	13.3%	13.0%	12.4%	11.5%	9.7%	10.2%
	12 経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	9.1%	12.4%	12.9%	12.7%	12.1%	11.1%	9.3%	10.0%
	13 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	25.0%	15.9%	10.5%	1.9%	5.0%	7.8%	7.7%	7.9%
	14 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	8.0%	7.9%	11.2%	10.9%	13.0%	11.7%	11.4%	12.0%
	15 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	5.2%	△3.8%	△4.5%	△9.9%	0.5%	2.7%	6.3%	8.3%
16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	4.8%	△4.2%	△4.9%	△10.2%	0.3%	1.3%	4.7%	7.0%	
17 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	16.1%	2.0%	10.4%	2.2%	13.9%	13.4%	14.8%	14.3%	
財政状況	1 固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	88.2%	88.3%	88.0%	87.9%	87.4%	86.1%	87.3%	86.4%
	2 有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	▼	61.2%	67.4%	68.4%	70.9%	69.8%	57.8%	54.4%	57.6%
	3 特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	26.8%	20.4%	19.3%	16.8%	17.3%	23.2%	28.3%	22.2%
	4 流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	11.8%	11.7%	12.0%	12.1%	12.6%	13.9%	12.7%	13.6%
	5 固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	10.5%	10.1%	9.8%	9.6%	9.1%	6.5%	7.5%	6.7%
	6 流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	4.5%	4.4%	4.9%	5.1%	5.0%	5.3%	5.6%	5.2%
	7 内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	△	23.2%	16.8%	15.9%	13.4%	15.3%	28.2%	29.5%	28.3%
	8 運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	△	2.0年	1.4年	1.3年	1.1年	1.3年	2.0年	1.9年	1.9年
	9 純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	85.0%	85.4%	85.3%	85.3%	85.9%	88.3%	86.9%	88.1%
	10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	△12.8%	△16.3%	△19.4%	△21.7%	△22.3%	△15.5%	△14.6%	△15.5%
	11 固定比率	固定資産 純資産	▼	103.7%	103.3%	103.3%	103.1%	101.7%	97.6%	100.4%	98.1%
	12 固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	92.4%	92.4%	92.6%	92.7%	91.9%	90.9%	92.4%	91.2%
	13 流動比率	流動資産 流動負債	△	261.5%	264.5%	241.6%	234.6%	253.4%	263.2%	228.6%	261.1%
	14 総負債比率	総負債 総負債+純資産	▼	15.0%	14.6%	14.7%	14.7%	14.1%	11.7%	13.1%	11.9%
	15 負債比率	総負債 純資産	▼	17.6%	17.1%	17.3%	17.2%	16.4%	13.3%	15.1%	13.5%
	16 前受金保有率	現金預金 前受金	△	371.9%	366.2%	336.0%	318.2%	345.9%	372.0%	329.3%	364.9%
	17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当	△	71.8%	71.5%	70.8%	71.4%	71.0%	73.3%	68.2%	73.3%
	18 基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	93.8%	94.5%	95.0%	95.4%	95.8%	97.2%	97.1%	97.0%
	19 減価償却率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	57.8%	44.8%	45.6%	44.6%	46.7%	55.0%	54.7%	55.1%
	20 積立率	運用資産 要積立額	△	81.9%	72.0%	67.7%	62.8%	63.0%	78.2%	80.7%	78.1%

※評価欄の記号の内容は右記のとおり ⇒ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらとも言えない
 ※財政の状況 貸借対照表 項目8運用資産余裕比率の数値単位は「年」表示です。

V. 基礎データ

1. 在籍者数推移

(2023年5月1日現在)

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
学部	法	法律	1,701	1,687	1,660	1,681	1,733	
		自治行政	843	825	806	802	827	
		計	2,544	2,512	2,466	2,483	2,560	
	経済	経済	3,121	3,049	2,866	2,743	2,719	
		現代ビジネス	1,484	1,434	1,365	1,290	1,301	
		計	4,605	4,483	4,231	4,033	4,020	
	経営	国際経営	2,147	2,176	2,176	2,140	2,250	
	外国語	英語英文	835	820	821	843	865	
		スペイン語	375	380	361	357	370	
		中国語	244	253	258	266	274	
		国際文化交流	441	340	235	121	22	
		計	1,895	1,793	1,675	1,587	1,531	
	国際日本	国際文化交流	-	177	347	542	734	
		日本文化	-	60	120	183	252	
		歴史民俗	-	70	144	211	290	
		計	-	307	611	936	1,276	
	人間科	人間科	1,230	1,221	1,235	1,233	1,273	
	理	数理・物理	241	255	259	274	229	
		情報科	387	396	410	408	302	
		化	402	399	358	363	294	
		生物科	389	408	378	396	328	
		総合理学プログラム	101	95	116	123	63	
		理	-	-	-	-	301	
		計	1,520	1,553	1,521	1,564	1,517	
	工	機械工	665	695	708	661	677	
		電気電子情報工	614	631	638	652	661	
		物質生命化	574	544	514	453	340	
情報システム創成		424	422	431	428	341		
経営工		357	358	363	356	361		
建築		587	569	572	432	295		
総合工学プログラム		177	179	192	192	96		
応用物理		-	-	-	-	51		
計		3,398	3,398	3,418	3,174	2,822		
建築	建築	-	-	-	204	415		
化学生命	応用化学	-	-	-	-	111		
	生命機能	-	-	-	-	89		
	計	-	-	-	-	200		
情報	計算機科	-	-	-	-	85		
	システム数理	-	-	-	-	92		
	先端情報領域プログラム	-	-	-	-	49		
	計	-	-	-	-	226		
大	学	合	計	17,339	17,443	17,333	17,354	18,090

(単位：名)

学部・学科／研究科・専攻		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
大学院 博士前期課程	法学	法律学	10	10	9	4	5
	経済学	経済学	5	9	15	15	10
	経営学	国際経営	15	11	7	6	7
	外国語学	欧米言語文化	6	9	8	9	5
		中国言語文化	13	13	10	6	5
		計	19	22	18	15	10
	人間科学	人間科学	19	17	21	23	19
	理学	理学	47	42	60	54	61
	工学	工学	70	137	127	170	196
		機械工学	17	1	-	-	-
電気電子情報工学		12	2	1	-	-	
応用化学		25	2	-	-	-	
経営工学		7	1	0	-	-	
建築学		48	54	67	65	48	
計		179	197	196	235	244	
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	40	42	39	32	25	
博士前期課程計		334	350	365	384	381	
大学院 博士後期課程	法学	法律学	1	1	1	0	1
	経済学	経済学	1	1	1	0	0
	経営学	国際経営	1	1	1	2	2
	外国語学	欧米言語文化	3	3	2	4	4
		中国言語文化	9	8	5	3	5
		計	12	11	7	7	9
	人間科学	人間科学	3	5	6	8	7
	理学	理学	14	11	9	8	10
	工学	工学	5	8	10	13	16
		機械工学	3	2	-	-	-
電気電子情報工学		1	0	-	-	-	
応用化学		9	4	1	-	-	
経営工学		1	1	-	-	-	
建築学		6	6	7	7	6	
計	25	21	18	20	22		
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	42	41	32	30	31	
博士後期課程計		99	92	75	75	82	
大学院合計		433	442	440	459	463	
附属	附属	附属中学校	655	670	706	714	730
		附属高等学校	650	637	634	612	634
附属学校合計		1,305	1,307	1,340	1,326	1,364	
総計		19,077	19,192	19,113	19,139	19,917	

2. 収容定員充足率推移

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学合計	1.02	1.03	1.02	1.01	1.05
大学院（博士前期）	0.49	0.55	0.58	0.64	0.67
大学院（博士後期）	0.66	0.69	0.64	0.64	0.69
大学院合計	0.52	0.58	0.59	0.64	0.67
附属中学校	1.09	1.12	1.17	1.19	1.22
附属高等学校	1.08	1.06	1.05	1.02	1.06
附属学校合計	1.09	1.09	1.11	1.11	1.14

※収容定員は学年進行形、現員は留年者・休学者数を含む値で算出

3. 志願者数推移

【大学】

(単位：名)

学部	学科(専攻)	募集 人数	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法	法律	400	3,253	1,926	2,482	2,511	2,193
	自治行政	200	1,379	707	1,007	991	1,305
	計	600	4,632	2,633	3,489	3,502	3,498
経済	経済(現代経済)	580	4,803	3,282	3,251	3,495	3,836
	経済(経済分析)	70	796	442	396	542	437
	現代ビジネス	300	2,591	1,537	1,697	2,012	1,931
	計	950	8,190	5,261	5,344	6,049	6,204
経営	国際経営	530	4,615	3,557	4,292	4,158	4,344
外国語	英語英文(IES)	160	1,412	1,118	1,126	1,153	1,039
	英語英文(GEC)	40	187	201	174	194	247
	スペイン語	90	676	362	349	365	350
	中国語	60	354	322	298	241	275
	計	350	2,629	2,003	1,947	1,953	1,911
国際日本	国際文化交流	170	2,485	1,417	1,470	1,351	1,667
	日本文化	60	1,244	506	783	689	728
	歴史民俗	70	1,153	490	576	556	571
	計	300	4,882	2,413	2,829	2,596	2,966
人間科	人間科	300	2,801	2,277	2,507	2,323	2,250
理	数理・物理	-	959	759	963	-	-
	情報科	-	1,014	964	1,195	-	-
	化	-	891	732	946	-	-
	生物科	-	695	627	735	-	-
	総合理学プログラム	-	373	340	345	-	-
	理(数学)	40	-	-	-	678	621
	理(物理)	40	-	-	-	555	604
	理(化学)	70	-	-	-	827	713
	理(生物)	70	-	-	-	773	819
	理(地球環境科学)	30	-	-	-	423	591
	理(理学総合)	25	-	-	-	196	221
	計	275	3,932	3,422	4,184	3,452	3,569
	工	機械工	145	1,511	1,138	1,539	1,714
電気電子情報工		145	1,250	1,032	1,287	1,570	1,312
物質生命化		-	818	517	598	-	-
情報システム創成		-	1,048	841	1,073	-	-
経営工		90	732	487	522	679	698
建築		-	1,573	1,112	-	-	-
総合工学プログラム		-	713	375	423	-	-
応用物理		60	-	-	-	270	390
計		440	7,645	5,502	5,442	4,233	4,021
建築	建築(建築)	120	-	-	1,645	1,330	1,260
	建築(都市生活)	80	-	-	1,069	862	613
	計	200	-	-	2,714	2,192	1,873
化学生命	応用化学	110	-	-	-	1,083	972
	生命機能	80	-	-	-	1,085	819
	計	190	-	-	-	2,168	1,791
情報	計算機科	80	-	-	-	1,095	804
	システム数理	80	-	-	-	467	735
	先端情報領域プログラム	40	-	-	-	810	821
	計	200	-	-	-	2,372	2,360
合 計		4,335	39,326	27,068	32,748	34,998	34,787

*募集人数は2024年度の人数を記載

【大学院－博士前期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法学	法律学	10	6	4	5	7	21
経済学	経済学	10	15	22	17	16	15
経営学	国際経営	10	16	21	19	17	19
外国語学	欧米言語文化	7	10	7	6	2	5
	中国言語文化	5	9	8	1	5	11
	日本文化	3	-	-	-	-	3
	計	15	19	15	7	7	19
人間科学	臨床心理学研究領域	12	30	44	27	42	40
	人間科学研究領域		4	15	5	4	9
	計	12	34	59	32	46	49
理学	理学(数学)	59	1	1	3	2	5
	理学(物理学)		3	2	3	7	3
	理学(情報科学)		2	9	7	8	11
	理学(化学)		22	23	10	14	17
	理学(生物科学)		5	3	7	12	11
	計		59	33	38	30	43
工学	工学(機械工学)	120	22	21	36	34	36
	工学(電気電子情報工学)		10	18	14	19	18
	工学(応用化学)		30	25	37	17	19
	工学(情報システム創成)		9	6	7	9	8
	工学(経営工学)		9	14	26	21	15
	工学(応用物理学)		0	1	3	0	2
	工学(生命機能工学)		1	1	4	6	2
	建築学		30	35	40	28	33
	計	150	116	126	155	139	142
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	20	24	29	21	19	28
合計		286	263	314	286	294	340

*募集人数は2024年度の人数を記載

【大学院－博士後期】

(単位：名)

研究科	専攻(領域)	募集 人数	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法学	法律学	3	0	1	0	1	1
経済学	経済学	2	0	1	0	0	2
経営学	国際経営	3	0	0	2	0	1
外国語学	欧米言語文化	2	1	0	2	0	1
	中国言語文化	2	0	1	1	3	0
	日本文化	1	-	-	-	-	0
	計	4	1	1	3	3	1
人間科学	臨床心理学研究領域	4	1	2	1	2	1
	人間科学研究領域		2	0	1	0	1
	計		4	3	2	2	2
理学	理学(数学)	3	0	0	0	0	0
	理学(物理学)		0	0	0	0	0
	理学(情報科学)		0	1	0	0	0
	理学(化学)		3	1	2	4	0
	理学(生物科学)		1	0	1	0	0
	計		3	4	2	3	4
工学	工学(機械工学)	11	0	1	1	1	1
	工学(電気電子情報工学)		0	0	0	1	0
	工学(応用化学)		3	0	2	3	0
	工学(情報システム創成)		1	0	0	0	1
	工学(経営工学)		1	1	4	1	1
	工学(応用物理学)		-	-	-	-	0
	工学(生命機能工学)		0	0	0	0	0
	建築学		3	2	3	3	1
	計	14	7	5	10	7	4
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	6	12	8	7	8	6
合計		40	27	20	27	25	17

*募集人数は2024年度の人数を記載

【附属学校】

(単位：名)

学校名	募集人数	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
附属中学校	200	1,728	1,778	2,200	2,008	2,143

4. 教職員数推移

(2023年5月1日現在)

(単位：名)

種別	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
専任教員	大学・大学院	462	502	499	509	511
	附属学校	66	67	70	69	67
専任教員計		528	569	569	578	578
非常勤講師	大学・大学院	1,015	1,032	963	822	967
	附属学校	21	24	33	36	32
非常勤講師計		1,036	1,056	996	858	999
事務職員	大学	360	374	383	392	382
	附属学校	8	9	7	6	6
事務職員計		368	383	390	398	388

5. 2023年度学費

【大学】

(2023年度以降入学者)

(単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,600,000	1,420,000	1,440,000	1,460,000
工学部				
建築学部				
化学生命学部				
情報学部				

*1年次の金額には、入学金(200,000円)が含まれています。

(2022 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				
建築学部				

*1 年次の金額には、入学金 (200,000 円) が含まれています。

(2021 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
人間科学部				
経営学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
外国語学部				
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金 (200,000 円) が含まれています。

(2020 年度入学者)

(単位：円)

学部	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
法学部	1,150,000	970,000	975,000	995,000
経済学部				
経営学部				
人間科学部				
外国語学部	1,250,000	1,070,000	1,090,000	1,110,000
国際日本学部				
理学部	1,500,000	1,320,000	1,325,000	1,345,000
工学部				

*1 年次の金額には、入学金 (200,000 円) が含まれています。

(2016～2019年度入学者)

(単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,180,000	950,000	970,000	990,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部				
理学部	1,530,000	1,300,000	1,320,000	1,340,000
工学部				

*1年次の金額には、入学金(250,000円)が含まれています。

(2015年度以前入学者)

(単位：円)

学部	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部	1,190,000	910,000	930,000	950,000
経済学部				
経営学部				
外国語学部				
人間科学部				
理学部	1,520,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000
工学部				

*1年次の金額には、入学金(300,000円)が含まれています。

【大学院－博士前期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次
博士前期	法学研究科	935,000 (730,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科		
	経営学研究科		
	外国語学研究科		
	歴史民俗資料学研究科		
	人間科学研究科		
	理学研究科	1,295,000	1,045,000
工学研究科	(1,055,000)	(930,000)	

*1年次の金額には、入学金[250,000円(本学出身者は125,000円)]が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【大学院－博士後期】

(単位：円)

課程	研究科名	1年次	2年次	3年次
博士後期	法学研究科	935,000 (605,000)	685,000 (605,000)	685,000 (605,000)
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	外国語学研究科			
	歴史民俗資料学研究科			
	人間科学研究科			
	理学研究科	1,295,000	1,045,000	1,045,000
工学研究科	(930,000)	(930,000)	(930,000)	

*1年次の金額には、入学金〔250,000円(本学出身者は0円)〕が含まれています。

*本学出身者の納付金額は()内となります。

【附属学校】

(2023年度以降入学者)

(単位：円)

附属学校	1年次	2年次	3年次
附属中学校	1,040,000	790,000	790,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校1年次の金額には、入学金(250,000円)が含まれています。

(2022年度以前入学者)

(単位：円)

附属学校	1年次	2年次	3年次
附属中学校	970,000	740,000	740,000
附属高等学校	790,000	790,000	790,000

*附属中学校1年次の金額には、入学金(230,000円)が含まれています。

6. 学部卒業生数

(単位：名)

学部	学科	2023年9月卒業	2024年3月卒業
法	法律	13	364
	自治行政	8	182
	計	21	546
経済	経済	20	575
	現代ビジネス	15	294
	計	35	869
経営	国際経営	15	477
外国語	英語英文	5	184
	スペイン語	7	84
	中国語	2	55
	国際文化交流	8	10
	計	22	333
国際日本	国際文化交流	-	149
	日本文化	-	52
	歴史民俗	-	64
	計	-	265
人間科	人間科	8	268
理	数理・物理	0	64
	情報科	0	83
	化	3	83
	生物科	3	97
	計	6	327
工	機械工	1	139
	電気電子情報工学科	1	147
	物質生命化	0	119
	情報システム創成	1	103
	経営工学	2	76
	建築	0	111
	計	5	695
総合計		112	3,780

7. 大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	2023年9月修了		2024年3月修了	
		博士前期 課程	博士後期 課程	博士前期 課程	博士後期 課程
法学	法律学	0	0	0	0
経済学	経済学	0	0	7	0
経営学	国際経営	0	0	2	1
外国語学	欧米言語文化	0	0	2	1
	中国言語文化	0	0	1	1
	計	0	0	3	2
人間科学	人間科学	0	0	10	1
理学	理学	2	0	18	1
工学	工学	1	0	96	1
	建築学	1	0	23	2
	計	2	0	119	3
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	0	0	11	2
大学院合計		4	0	170	10

8. 附属学校卒業生数

(単位：名)

区分	2024年3月卒業
附属中学校	256
附属高等学校	206
附属学校合計	462

9. 卒業生・修了者総数 (2024年3月31日現在)

(単位：名)

区分	卒業生数
学部	219,769
大学院	6,256
専門学校	12,226
短期大学部・専攻科	10,760
附属学校	15,378
合計	264,389

※大学院修了者数には、学位論文審査内規適用修了者数を含む。

10. 就職状況

(2024年5月1日現在)

(1) 学部別就職状況 (2023年度卒業者)

(単位：名)

学部	卒業者数	就職希望者数	就職者数	自営業の職に就いた者	進学者数	就職率
法学部	567	513	498	1	7	97.1%
経済学部	904	820	790	10	5	96.3%
経営学部	492	442	429	6	5	97.1%
外国語学部	355	304	290	1	6	95.4%
国際日本学部	265	236	228	1	12	96.6%
人間科学部	276	236	230	1	9	97.5%
理学部	333	261	248	2	51	95.0%
工学部	700	566	546	2	107	96.5%
合計	3,892	3,378	3,259	24	202	96.5%

※就職者数は就職・現業継続の合計数である(自営業の職に就いた者は含まず)。

※進学者数は大学院・大学進学者の合計数である(専門学校、海外留学、科目履修等は含まず)。

※就職率は就職希望者に占める就職者の割合(文部科学省の通知に基づく就職率)。

(2) 学部別業種別就職者 (2023年度卒業者)

(単位：名)

学部	農業 林業 漁業 鉱業	建設業	製造業	卸 小売り	金融 保険業	不動産業	運輸業	電気 ガス 熱供給業	情報通信 サービス	公務員	教員	分類不能	合計
法学部	0	28	24	85	49	29	21	0	181	71	5	5	498
経済学部	0	36	67	157	98	52	45	4	274	45	4	8	790
経営学部	0	14	38	84	38	25	7	1	206	10	0	6	429
外国語学部	0	7	18	70	19	9	24	1	126	7	6	3	290
国際日本学部	1	8	14	38	10	10	16	0	103	10	11	7	228
人間科学部	0	3	17	51	16	14	9	0	105	6	8	1	230
理学部	0	8	42	29	11	4	6	0	118	5	22	3	248
工学部	2	78	124	53	5	14	6	3	239	12	3	7	546
合計	3	182	344	567	246	157	134	9	1,352	166	59	40	3,259

(3) 主な就職先 (2023 年度卒業者)

(単位：名)

就職先	人数	就職先	人数
富士ソフト株式会社	23	株式会社日立ハイシステム21	5
特別区(東京23区)	22	三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	
株式会社横浜銀行	15	株式会社エイチ・アイ・エス	
神奈川県警察本部	13	株式会社日産オートモーティブテクノロジー	
株式会社神奈川銀行	12	日本年金機構	
横浜信用金庫	10	株式会社星野リゾート	
株式会社システナ		リゾートトラスト株式会社	
日本郵政グループ(日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命)	9	神奈川県教育委員会(教員)	
かながわ信用金庫		株式会社長谷エコーポレーション	
スズキ株式会社		野村不動産ソリューションズ株式会社	
株式会社ニトリ		東京国税局	
株式会社NTTデータフィナンシャルテクノロジー	8	東京消防庁	4
株式会社一条工務店		株式会社第四北越銀行	
横浜市役所	7	明治安田生命保険相互会社	
株式会社静岡銀行		株式会社オリエントコーポレーション	
平塚信用金庫		株式会社アイティフォー	
神奈川県庁	6	NECソリューションイノベータ株式会社	
福島県庁		NTTテクノクロス株式会社	
警視庁		日本ビジネスシステムズ株式会社	
川崎信用金庫		株式会社フォーカスシステムズ	
湘南信用金庫		三菱総研DCS株式会社	
城南信用金庫		神奈川トヨタ自動車株式会社	
東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	5	株式会社ファーストリテイリング	
日産車体株式会社		高砂熱学工業株式会社	
株式会社IDOM		東京都庁	
株式会社大塚商会		川崎市役所	
東京不動産管理株式会社		相模原市役所	
株式会社JALスカイ		3	株式会社山梨中央銀行
鈴与株式会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社		
日本発条株式会社	日本航空株式会社		
株式会社インテック	スカイマーク株式会社		
株式会社KSK	神奈川中央交通株式会社		
ディップ株式会社	日産自動車株式会社		

就職先	人数	就職先	人数
三菱自動車工業株式会社	3	矢崎総業株式会社	2
YKK AP株式会社		横浜冷凍株式会社	
株式会社インターネットイニシアティブ		東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)	
株式会社アルファシステムズ		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	
株式会社クロスキャット		株式会社オーピックビジネスコンサルタント	
株式会社DTS		東京電力ホールディングス株式会社	
株式会社日立システムズ		NECネットエスアイ株式会社	
株式会社日立社会情報サービス		大成建設株式会社	
株式会社船井総合研究所		東京都教育委員会 (教員)	
株式会社サイバーエージェント		横浜市教育委員会 (教員)	
横浜農業協同組合 (JA横浜)	2	アマノ株式会社	1
株式会社三井不動産ホテルマネジメント		いすゞ自動車株式会社	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構		オムロン株式会社	
清水建設株式会社		花王株式会社	
大和ハウス工業株式会社		株式会社キーエンス	
株式会社東急コミュニティー		キヤノン株式会社	
国土交通省		クリナップ株式会社	
財務省東京税関		株式会社SUBARU	
全日本空輸株式会社		トヨタ紡織株式会社	
ANAエアポートサービス株式会社		日本ハム株式会社	
西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本)	2	マツダ株式会社	1
日本通運株式会社		森永製菓株式会社	
株式会社ホンダロジスティクス		ヤマハ発動機株式会社	
株式会社伊藤園		株式会社LIXIL	
株式会社JVCケンウッド		富士通株式会社	
株式会社資生堂		電源開発株式会社	
三菱食品株式会社		株式会社オリエンタルランド	

<メモ>

KU 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)